福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

小学校一般	设管理事業										事	業コード	620505		
基本政策	4 市民一人ひと	りか	、いつからて	でも何歳でも、自然	分らし	、く学びを深。	かられるまち		政策目	標 1 子。	どもたち	の成長	を育む多様	様な学びの場の	充実
施策名	2 子どもの学び	と月	徒長の土台づ	うくり							施針	策コード	412		
所属	60010000 教育	教育委員会 教育総務課 所属長 垣谷 敏数													
款	10 教育費	項	02 /	小学校費	目	0	1 学校管理費		会計	01 一般	会計	決算付	属資料	218-220	頁
開始年度	昭和63年度	終	了予定年度	令和8年度	関	連計画名						R4	現在の状	況 継続中	3
□ 法定受	託事務 ☑	国府	 育補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業	□ その)他	()
報			·	·		·	·							·	
	基本政策施策名所属款	施策名 2 子どもの学び 所属 60010000 教育書 款 10 教育費 開始年度 昭和63年度	基本政策 4 市民一人ひとりが施策名 2 子どもの学びと成所属 60010000 教育委員: 款 10 教育費 項開始年度 昭和63年度 終	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからで施策名 2 子どもの学びと成長の土台で所属 60010000 教育委員会 教育総系款 10 教育費 項 02 / 開始年度 昭和63年度 終了予定年度 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自2 施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 款 10 教育費 項 02 小学校費 開始年度 昭和63年度 終7予定年度 令和8年度 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らし施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 開始年度 昭和63年度 終了予定年度 令和8年度 関 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深る施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 0 開始年度 昭和63年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内音	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 01 学校管理費 開始年度 昭和63年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 01 学校管理費 開始年度 昭和63年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 政策目施策名 施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 所属 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 01 学校管理費 会計 開始年度 昭和63年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 政策目標 1 子の 施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 所属長 垣谷 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 01 学校管理費 会計 01 一般 開始年度 昭和63年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 政策目標 1 子どもたち	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 政策目標 1 子どもたちの成長: 施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 施策コード 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 所属長 垣谷 敏数 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 01 学校管理費 会計 01 一般会計 決算付開始年度 昭和63年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 日 01 学校管理費 会計 01 一般会計 決算付限的年度 日本の他 (日 法定受託事務 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 政策目標 1 子どもたちの成長を育む多れ施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 施策コード 412 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 所属長 垣谷 敏数 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 01 学校管理費 会計 01 一般会計 決算付属資料 開始年度 昭和63年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 日 01 学校管理費 会計 01 一般会計 決算付属資料 (日本の状態) 口 法定受託事務 ② 国府補助事業 ② 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (日本の状態)	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 政策目標 1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の記憶策 施策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 施策コード 412 所属 60010000 教育委員会 教育総務課 所属長 垣谷 敏数 款 10 教育費 項 02 小学校費 目 01 学校管理費 会計 01 一般会計 決算付属資料 218・220 開始年度 昭和63年度 終7予定年度 令和8年度 関連計画名 R4現在の状況 継続中 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学習意欲及び教育の質を向 要な教材等の購入及び学校					こ幸せを生きる人材の育成.	」を図るため、教育に	必
対象者	市立小学校 児童·教職員			対象者数	4,414	単位あたりコスト	33.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	E管理 □ 補助	金交付	その他 (-)
委託先·実施主体等	アムス・セキュリティーサービ	ス(株)、セコム(株)等						
事業概要 (箇条書き)	安定した学校運営を行うため ・学校教育に必要な教材等の ・電気設備などの施設設備の ・警備や除草などの施設の管)調達)保守管理	· 6					
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内	容		
	需用費	92,917	光熱水費・消耗品の脚	構入、備品等修繕 料	はなど			
主な支出に係る	役務費	10,689	電話代•廃棄物搬入	€数料など				
業務内容と経費	委託料	20,415	警備などの施設維持な	管理に係る業務の	委託や法定点検の実施	<u>t</u>		
	備品購入費	13,876	施設備品、教材備品、	図書の購入				

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	分		R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			151,069			153,061			148,160			164,597
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(①~ ③)			151,069			153,061			148,160			164,597
予	1	一般財源			149,269			151,261			146,360			162,799
算	2	国支出金			0			0			0			0
財源	3	府支出金			0			0			0			0
内訳	_				0			0			0			0
, A		その他特財			1,800			1,800			1,800			1,798
決	1	流充用額			△ 7,074			△ 10,980						
算	2	配当予算			143,995			142,081						
惰報	3	執行額			133,181			138,717						
	_	執行率			92.5%			97.6%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.90	/	0.00	1.25	/	0.00	1.25	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			7,200			10,000			10,000			0
卜·	— 算執1	タルコスト 行額+概算人件費)			140,381			148,717			10,000			0
				小学校一般管	理事業(地方創生	臨時交付金)		教育費国庫補助]金	_	2,8	69	22	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	電柱占用料(小学校)		種類	教育使用料		実績金額	2	89 決算付属資料	12	頁
				小学校施設(施設等光熱水費))		雑入			5	39	44	

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標					/			/			/		/		
天模/日傑					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電籍	備品整備に係る	予算執行率	%	93	/	100	97	/	100	98	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績ノ計画		単位あたり	コスト												
天模/ 計画					/			/			/		/		1 24 1± 60.65 m == 24
		単位あたり	コスト				1								小学校一般管理事業

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた。	学校運営に必要な消耗品、備品及び教材などの購入、また施設の維持管理など、良好な 事業か 教育環境を整備した。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	±の	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	備品購入や共通する印刷物など、単価を抑えることが想定できる場合は、取りまとめて購入し、コスト削減につなげた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切! 把握・測定されているか	学校の規模に合わせ、必要となる施設の維持管理や修繕、教材等を購入するなど、教育環境を整備を行った。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ţ .	
	の整備を行った。	学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材が	;どを購入し、教育環境
改善策	廃校に残存する備品を活用するため、す	市立小中学校や各所属に周知を行い利活用を進める。	
Ⅵ 二次評価(¾	事業所属外による他部署評値	価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換	・ 校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校	5問の情報共有を行い
及び 予算要求方針	│ □ 廃止/休止 │子	で、ためずびに必要な教育環境を整備する。	ロマノ月+以六行で刊り、
	☑ 事業の見直しなし		

☑ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: —

稱	知山市	了令	和4	年度	事	務事	業言	平征	もシ	-	-					(単)	位:千日	四)
-	事業属性						•									\ -		•/
	事業名	小学校スク	ールバス管理運	行事業									事美	業コード	620506			
	T-45-4-7	基本政策	4 市民一人ひと	とりが、いつか	らでも何	可歳でも、自然	分らしく学びる	を深めら	れるまち		政策目	標 1	子どもたち	の成長を	を育む多様	な学びの	場の充	実
	政策体系	施策名	2 子どもの学び	ゾと成長の土 [・]	台づくり						•		施领	兼コード	412			
	事業担当	所属	60010000 教育	委員会 教育	総務課						所属	基 垣	谷 敏数					
	会計情報	款 1	10 教育費	項	02 小学	校費	目	01 学	校管理	費	会計	01 —	·般会計	決算付	属資料	220		頁
	計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年	度	令和8年度	関連計画	名						R43	現在の状況	元 維	継続中	
	根拠法令等		•	•			•	•										
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独	事業 🗆	内部庶	務的事業	□ 70	D他	()
	関連事業	中学校スク	ールバス管理運	行事業														
11	事業基礎情	報																
	事業目的 施策実現に向けて 業が果たす役割)	子どもの字(びの場を保障する	るため、遠距	雖通字 <i>0</i>	の児童の安全	全な登下校及	ひ校外/	への移動	を伴っ字習だ	古動参加	こ対する	る安全催1	米と効率	化を図る。	•		
	対象者	バス通学児	童					対象	者数	2	74	È	単位あたり	コスト		202.4		
	実施方法	□ 直接実	施 🛭 業績	務委託	口 指足	定管理	□ 補助金	交付		その他	()
委託	f.先·実施主体等	(有)チームワ	-															
	事業概要 (箇条書き)	・校外活動(・スクールバナエスクー)	学となる小学校児 におけるスクール バスの維持管理 ルバス 5台 三 ルバス 4台(中	バスの運行 E和スクール/	バス 3	3台 夜久野ス	スクールバス				ロスクール	レバス	2台(中雪	学校でも	支出)			
		支出に係	系る主な費目	支出実績	(R3)					主	な業務内	容						
		需用費			1,818	バス修繕費	、バス車庫が	ć熱水費										
	を支出に係る	役務費			369	車検に伴う	諸費用											
Я	ŧ務内容と経費	委託料			48,036	バス運行管	理業務委託	料										
		使用料及び	賃借料			バス停留所												
		公課費			576	自動車重量	税											
	4 71 04.4 04	况							1									
	区分		R2(評価前年度)		R3(評值	西年度)			R4(本	年度)				R5(要求	年度)		
	① 当初予算			53,501				52,362				60	,198				76,2	283
予	② 補正予算			3,295				0					0					0

C		当初予算					R3(評価年	~~′		R4(本年原	~/		求年度)	
Ľ	2) ¥i				53,501			52,362			60,198			76,283
(補正予算			3,295			0			0			0
	3) 私	繰越予算			0			0			0			0
		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
/]	\計((1)~(3)			56,796			52,362			60,198			76,283
(<u>D</u> -	一般財源			52,336			52,362			56,198			57,283
Ç	2) [3	国支出金			4,460			0			2,000			7,500
(3	3) A	苻支出金			0			0			0			0
(2	4)均	地方債			0			0			2,000			11,500
Œ	5 3	その他特財			0			0			0			0
(D 7				2,429			356						
(Z	2 酉	配当予算			59,225			52,718						
(3 ‡	執行額			58,357			50,808						
					98.5%			96.4%						
	① 従 _(正職)	注事職員数 は員/非常動嘱託職員)	0.17	/	0.03	0.58	/	0.00	0.58	/	0.00	0.00	/ (0.00
[2) 相	既算人件費			1,435			4,640			4,640			0
					59,792			55,448			4,640			0
± -v	Eな和 - 1年	利用特財 E度実績値)	特財名称				種類			実績金額		 決算付属資料		頁
5	章 章	② [3 J] ④ J] ⑤ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正個件/ 非非動類性限用)	 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正職員/ 非本則規正職員) ② 概算人件費 一タルコスト 算執行額・概算人件費) 	 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 從事職員数 (正職人/非安和報任職人) ② 概算人件費 一タルコスト 算執行額・概算人件費) 主な利用特財	② 国支出金 4,460 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 2,429 ② 配当予算 59,225 ③ 執行額 58,357 ④ 執行率 98.5% ① 從事職員数 (正開本/專案財報任限的) 0.17 0.03 ② 概算人件費 1,435 一タルコスト 算執行額・概算人件費) 59,792 主な利用特財 株計人のお	② 国支出金 4,460 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 2,429 ② 配当予算 59,225 ③ 執行額 58,357 ④ 執行率 98.5% ① 従事職員数 (正明人事事務報託服务) 0.17 0.03 0.58 ② 概算人件費 1,435 一タルコスト 算執行額・概算人件費) 59,792 主な利用特財 株計の様果人件費)	② 国支出金 4,460 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 2,429 ② 配当予算 59,225 ③ 執行額 58,357 ④ 執行率 98.5% ① 從事職員数 (正開本/非常報理報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報	② 国支出金 4,460 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 2,429 356 ② 配当予算 59,225 52,718 ③ 執行額 58,357 50,808 ④ 執行率 98.5% 96.4% ① 従事職員数	② 国支出金 4,460 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 2,429 356 ② 配当予算 59,225 52,718 ③ 執行額 58,357 50,808 ④ 執行率 98.5% 96.4% ① 從事職員数 (正開馬/海東衛衛任用的 0.17 0.03 0.58 0.00 0.58 ② 概算人件費 1,435 4,640 一タルコスト 算執行額・概算人件費) 59,792 55,448 主な利用特財 株計長の報 59,792 55,448	② 国支出金 4,460 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 2,429 356 ② 配当予算 59,225 52,718 ③ 執行額 58,357 50,808 ④ 執行率 98.5% 96.4% ① 從事職員数 (正明人事事職經報人件費) 0.17 0.03 0.58 0.00 0.58 一タルコスト 算執行額・概算人件費 59,792 55,448	② 国支出金 4,460 0 2,000 ③ 府支出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 2,000 ⑤ その他特財 0 0 0 ① 流充用額 2,429 356 ② 配当予算 59,225 52,718 ③ 執行額 58,357 50,808 ④ 執行率 98.5% 96.4% ① 従事職員数	② 国支出金 4,460 0 2,000 ③ 府支出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 2,000 ⑤ その他特財 0 0 0 ① 流充用額 2,429 356 0 ② 配当予算 59,225 52,718 0 ③ 執行額 58,357 50,808 0 ④ 執行率 98.5% 96.4% 0 ① 從事職員数 (正爾月/唐末動總經順) 0.17 / 0.03 0.58 / 0.00 0.58 / 0.00 0.00 ② 概算人件費 1,435 4,640 4,640 本場介額・概算人件費 59,792 55,448 4,640	② 国支出金 4,460 0 2,000 ③ 府支出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 2,000 ⑤ その他特財 0 0 0 ① 流充用額 2,429 356 ② 配当予算 59,225 52,718 ③ 執行額 58,357 50,808 ④ 執行率 98,5% 96,4% ① 従事職員数 0.17 0.03 0.58 0.00 0.58 0.00 0.00 ② 概算人件費 1,435 4,640 4,640 主な利用特財 4,640 4,640 主な利用特財 4,640 4,640

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	バス運行経路数		経路	22	/	22	25	/	25	25	/	25	/	25	25
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動宣籍	バス利用児童数		人	210	/	210	260	/	260	274	/	260	/	295	295
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		211.4			224.5			185.4				
実績/計画					/		3	/			/		小学杉	スクー	ルバス管理運行事業
		単位あたり〓	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	公共交通機関による通学手段が望めない遠距離通学児童の登下校において、スクール バスの活用は必要性が高く、利用者のニーズも高い。 また、通学する児童の安全を安定的に確保するうえで市が実施する必要性が高い事業で また、通学する児童の安全を安定的に確保するうえで市が実施する必要性が高い事業で	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	ある。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	登下校においては中学校生徒の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。 登下校以外の課外活動等の運行に活用することにより、バスの利用回数を上げ、民間借	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	り上げによるバス運行と比較して安価に運行ができている。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	遠距離通学児童の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。 登下校において、効率的かつ安全なルートを選定し、より多くの児童が利用できるよう調整 を行っている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		遠距離通学の児童の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保できている。 ており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。	
定性的な面も	子中国の名が記が足がている。		
含めた自己評価 及び現状の課題			
	・バス系託業者に演転手の人材を確保するとう	- に関きかけ安全管理についても周知、指導を行う。	
	・安心・安全な運行を担保するため、計画的に車		
改善策			
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in well a	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	 今後においても児童の安全な登下校および課外活動での移動を担保する必要があるため、スクールバスの維持、運行管理委
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	託事業を継続していく。
7 37 30 77 51	☑ 事業の見直しなし	またスクールバスの更新計画に沿って令和5年度は2台の中型バス更新をおこなう。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异众吹帽木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

	事業属性													
'	事業名	教師用教科書・	指導書購入	事業(小学校))							事業コード 62	0511	
						でも、自分ら	しく学びを深められ	れるまち	政	策目標			む多様な学びの均	場の充実
	政策体系	施策名 2	子どもの学び		台づくり						J	施策コード 41	2	
	事業担当			委員会 教育					j	所属長	垣谷 敏勢			
	会計情報	款 10 教	女育費	項	02 小学校費	t I	01 学	校管理費	全	計 01	一般会計	決算付属	資料 220	頁
	計画期間	-	召和63年度	終了予定年										続中
	根拠法令等	学校教育法		111 112										
	事業区分	□ 法定受託事		国府補助事	業 🗸	市単独事業	□ 内部庶	終的 事業		()
	関連事業	L ALXIII		шил III - 23 - 7 -	ж <u>г</u>	11-1-22-7-21		13 F 3 T 3K						,
11		- 祖												
	事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	教職員が授業等 備する。					書を購入し、教育 カ、また、学級数 <i>の</i>							環境を整
	対象者	市立小学校 教	職員				対象	者数	318		単位あり	こりコスト	3.4	
	実施方法	☑ 直接実施	口業	務委託	□ 指定管	理 □	補助金交付		その他 ()
委	託先·実施主体等													
	事業概要 (箇条書き)		やクラス数の)増加などに作	半い不足が空		書の購入 科書・指導書の関	溝入						
		支出に係る	主な費目	支出実績		W 11 44 4= == +			主な業	終内容				
		需用費			606 7]\2	字校教師用教	教科書・指導書の	購人						
	主な支出に係る 業務内容と経費													
111	 予算執行状	: : : :												
	<u> </u>		評価前年度)		R3(評価年	:唐)		R4(本年)	主)		R!	5(要求年度)	
	① 当初予算	142	#1 IIM 194 T IOC.	3,765		110 (H) Imi			111777	~′	507		(XXIII)	37,694
予				0,700										
	1(2) 袖 止 予 夏			0			422							
<u> </u>	② 補正予算			0			0				0			0
算情報	③ 繰越予算			0			0				0			0
	③ 繰越予算			0			0 0 0				0 0			0 0
報	③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越			0 0 0			0 0 0				0 0 0			0 0 0
報	③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③)			0 0 0 3,765			0 0 0 0 422				0 0 0 0 507			0 0 0 0 37,694
報	③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越			0 0 0			0 0 0				0 0 0			0 0 0
報 予算財	③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源			0 0 0 3,765 3,765			0 0 0 0 422 422				0 0 0 0 507 507			0 0 0 0 37,694 37,694
報 予算財源内	③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金			0 0 0 3,765 3,765			0 0 0 0 422 422 0				0 0 0 0 507 507			0 0 0 0 37,694 37,694
報 予算財源	③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金			0 0 0 3,765 3,765 0			0 0 0 0 422 422 0				0 0 0 0 507 507 0			0 0 0 0 37,694 37,694 0
報 予算財源内訳	③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債			0 0 0 3,765 3,765 0 0			0 0 0 0 422 422 0 0				0 0 0 0 507 507 0			0 0 0 37,694 37,694 0 0
報 予算財源内訳 決算	 ③ 繰越予算 前年度線越次年度線越次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 			0 0 3,765 3,765 0 0 0 0 67 3,832			0 0 0 422 422 0 0 0				0 0 0 0 507 507 0			0 0 0 37,694 37,694 0 0
報 予算財源内訳	③ 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額			0 0 0 3,765 3,765 0 0 0			0 0 0 422 422 0 0 0				0 0 0 0 507 507 0			0 0 0 37,694 37,694 0 0
報 予算財源内訳 決算情	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率			0 0 3,765 3,765 0 0 0 0 67 3,832			0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615				0 0 0 0 507 507 0			0 0 0 37,694 37,694 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概	 ③ 繰越予算 前年度線越	0.06	/	0 0 3,765 3,765 0 0 0 0 67 3,832 3,831	0.06		0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615	0.0	06 /	0.0	0 0 0 0 507 507 0 0	0.00	/ 0	0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報	 ③ 繰越予算 前年度線越	0.06	/	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831	0.06	/	0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606	0.0	D6 /	0.0	0 0 0 0 507 507 0 0	0.00	/ 0	0 0 0 37,694 37,694 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 人	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予第 ③ 執行率 ① 報事職員数 (企職報 / 非常時間に開用) ② 概算人件費	0.06	/	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0%	0.06		0 0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5%	0.0	06 /	0.0	0 0 0 0 507 507 0 0 0	0.00	/ 0	0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 人	 3 繰越予算 前年度線越次年度線越次年度線越次年度線越次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数(企画報/非常書館(正面報) ② 概算人件費 	0.06	/	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0% 0.00	0.06	/	0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5% 0.00	0.0	06 /	0.0	0 0 0 507 507 0 0 0	0.00	/ 0	0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 1	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予第 ③ 執行率 ① 報事職員数 (企職報 / 非常時間に開用) ② 概算人件費	0.06	/	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0% 0.00	0.06	/	0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5% 0.00	0.0	D6 / 実績金額	0.0	0 0 0 507 507 0 0 0	0.00		0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 (8)	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予第 ④ 執行率 ② 軟行率 ② 概算人件費 ② 概算人件費 →タルコスト 算執行額・概算人件費) 主な利用特財		/	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0% 0.00	0.06		0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5% 0.00	0.0		0.0	0 0 0 507 507 0 0 0			0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 (8)	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充 予額 ② 配当予額 ④ 執行率 ② 配等 類類 ② 配等 類類 ② 配等 類類 ② 概算 人件費) 主な 1 章 大子額・概算 ② 財子額・概算 ② 財子額・概算 ② 財子額・概算 ② 財子額・概算 ② 財子類 (工職時・非常制配に照用) ② 財子類 (工業人) (工業人 (工業人 (工業人 (工業人 (工業人 (工業人 (工業人 (工業人		/ 標	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0% 0.00			0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5% 0.00	0.0		0.0	0 0 0 507 507 0 0 0			0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 ()	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府大 位 ⑤ その他特財 ① 流充 用額 ② 配 執行 額 ② 配 執行 額 ② 配 執行 額 ② 根類 行 額 ② 概算 人 件費 算執行額+概算人 人 件費 算執行額+概算人 人 件費 算執行額+概算人 大 算 算 表 1 一 1 年 大 1	特財名称	標	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0% 0.00 480 4,311	F	種類	0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5% 0.00 480	0.0	実績金額	0.0	0 0 0 507 507 0 0 0	, 决算付属1	資料	0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 ()	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国交出金 ③ 府大信 ⑤ その他特財 ① 流充円額 ② 配子有額 ② 執行下職員数 (正開本/非本本集局) ② 概算 人件費 一タル・概費 一タル・概費 主な利用実績値) 業 (工程度) 第 1 に (工程度) 第 2 に (工程度) 第 2 に (工程度) 第 3 対 7 に (工程度) 第 3 対 7 に (工程度) 第 3 対 7 に (工程度) 第 3 対 7 に (工程度) 第 4 付 (工程度) 第 4 付 (工程度) 第 5 式 (工程度) 第 5 式 (工程度) 第 5 式 (工程度) 第 5 式 (工程度) 第 6 式 (工程度) 第 7 式 (工程度) (工程) (工程度) (工程) (工程) (工程) (工程) (工程) (工程) (工程) (工程	特財名称	標	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0% 0.00 480 4,311	F 100	種類	0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5% 0.00 480		実績金額		0 0 0 507 507 0 0 0	决算付属i	養料 最終目	0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 ()	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府大 位 ⑤ その他特財 ① 流充 用額 ② 配 執行 額 ② 配 執行 額 ② 配 執行 額 ② 根類 行 額 ② 概算 人 件費 算執行額+概算人 人 件費 算執行額+概算人 人 件費 算執行額+概算人 大 算 算 表 1 一 1 年 大 1	特財名称	標	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0% 0.00 480 4,311	F 100	種類 - 種類 - 100	0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5% 0.00 480 1,086		実績金額 R3 100 /		0 0 0 507 507 0 0 0	決算付属3 R4 / 100	養料 最終目	0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 ()	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財品金 ③ 府地方他特財 ① 流充当行極 項 報 執 報 報 ② 配 執 行行職 ② 配 執 行行職 ② 配 報 (正職件 押票 人 ② 概 類 人 (正職件 押票 人 ② 大 (正職件) 工 (正職件) 工 (工 (主) 工 (工 (工 (工 (工 (工 (工 (工 (工 (工 (工 (工 (工 (工	特財名称 指 教員への教科書	標	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0% 0.00 480 4,311	F 100	種類 R1 / 100	0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5% 0.00 480 1,086		実績金額 R3 100 /		0 0 0 507 507 0 0 0	決算付属] R4 / 100	最終目2	0 0 0 37,694 37,694 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3 (8)	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府大 位 ⑤ その他特財 ① 流充 用額 ② 配 執行 額 ② 配 執行 額 ② 配 執行 額 ② 根類 行 額 ② 概算 人 件費 算執行額+概算人 人 件費 算執行額+概算人 人 件費 算執行額+概算人 大 算 算 表 1 一 1 年 大 1	特財名称 指 教員への教科書	標標標	0 0 3,765 3,765 0 0 0 67 3,832 3,831 100.0% 0.00 480 4,311	F 100	種類 R1 / 100 /	0 0 0 422 422 0 0 0 0 193 615 606 98.5% 0.00 480 1,086	100	実績金額 R3 100 / / R3	100	0 0 0 507 507 0 0 0	決算付属i	夏終日7 100 最終日7	0 0 0 37,694 37,694 0 0 0

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた	市立小学校の教育の均等化を図るため、全教職員に同一の教科書・指導書を整備した。 と事業か	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	ことの	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	教科書については、文部科学省において定価認定基準が告示され、その範囲内で文部科学大臣が定価を認定する。その価格での購入となるため、1冊当たりのコストは一律となるが、指導書については高価なため、種類や教職員単位、学年単位など、指導主事や学校	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	と調整した上で、その必要性を精査しトータルコストの削減を行った。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	別に すべての市立小学校に同一の教科書・指導書を整備することで、教育の均等化を図ることができた。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lt.	
定性的な 含めた自己 及び現状の	2評価	はIGAスクール構想において、児童リ 教師用についても対応が必要となる身	人1台のタブレット型端末が整備され、今後教育のデジタル化が進み、デジタル教科書が本格導入される 見込みである。	ことも考えられるだめ、
改善	策	4年毎に改訂される教科書についてデ	ジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その必要性を精査し、整備について検討する。	
VI 二次	評価(3	事業所属外による他部署評	4価)	
事後評価=	147.1		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
学 夜計训-			李朱計画失肥後に記載(対象李朱のか)	
VII 評価	をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分		

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 At 200 a	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	すべての市立小学校に同一の教科書・指導書を整備し教育の均等化を図る。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	R5年度については、4年毎の教科書改訂に対応するため、R6年度から使用する教科書及びその教科書の内容に沿った指導書
1 7 5 7 7 1 1	☑ 事業の見直しなし	を購入する。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异众吹帽木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市	了令	和4	年	度	事務习		業言	平	価シ	一 }	•					(単位:千	円)
事業属性																	
事業名	中学校一般	学校一般管理事業 事業コード 620518															
非体 共灭	基本政策	基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 政策目標 1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実															
政策体系	施策名	を策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 施策コード 412															
事業担当	所属	60010000 教育	委員:	会 教育総	 際課						所属县	垣谷 :	敢数				
会計情報	款	10 教育費	項	03	中学校費	E	1	01	学校管理	費	会計	01 一般会	計:	決算付属資料		222	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終	了予定年度	令和8年度		関連計画:	名					•	R4現在の物	犬況	継続中	
根拠法令等																	
事業区分	□ 法定受	託事務 🗸	国府	 育補助事業	☑ 市単独	虫事	業 □	内部	庶務的事業	□ そσ.	他	()
関連事業																	
事業基礎情	報																
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		宇習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必 な教材等の購入及び学校施設の管理(保守・警備等)により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。															
対象者	市立中学校	生徒·教職員			- <u>-</u>			×	付象者数	2,1	42	単位	あたり=	スト	45	i.5	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業績	务委	ft 🗆	指定管理		補助金	交付		その他	()
委託先•実施主体等	アムス・セキ	ュリティーサービ	· ス(木	朱)、セコム(柞	朱)等												

安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する・学校教育に必要な教材等の調達・エレベーターや電気設備などの施設設備の保守管理・警備や除草などの施設の管理

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
需用費	53,505	光熱水費・消耗品の購入、備品等修繕料など
役務費	6,732	電話代・廃棄物搬入手数料など
委託料	19,668	警備などの施設維持管理に係る業務の委託や法定点検の実施
備品購入費	8,435	施設備品、教材備品、図書の購入
使用料及び賃借料ほか	1,204	借地料ほか

__ Ⅲ 予算執行状況

- 111	Σ	1 并 秋 11 1八		R2(評価前	対年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要	求年度)		
	1	当初予算			80,369			88,978			91,296			116,021	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算	C 線越 0					0			0	,			
報		前年度繰越						0	0			0			
		次年度繰越						0	0			0			
	小計	†(1)~ (3)			80,369			88,978			91,296			116,021	
予	1	一般財源			79,107			87,713			90,031			109,941	
算財源内		国支出金			0			0			0			0	
源		府支出金	0					0			0				
内訳	-	地方債	0					0			0			0	
ш.	-	その他特財			1,262			1,265			1,265			6,080	
決	_	流充用額			358			757							
算	2	配当予算			80,727			89,735							
決算情報	3	執行額			79,909			89,544							
	_	執行率			99.0%			99.8%							
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.62	/	0.00	0.98	/	0.00	0.98	/	0.00	0.00	/ (0.00	
工算	2	概算人件費			4,960			7,840			7,840			0	
		タルコスト 京額+概算人件費)			84,869			97,384			7,840			0	
		中学校一般管理事業(地方創生		臨時交付金)		教育費国庫補助]金		1,84	47	22				
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	電柱占用料	料(中学校)		種類	教育使用料		実績金額	1	54 決算付属資料	12	頁	
	(11 1 十)文大根但/			中学校施訂	設(施設等光熱水費)		雑入	·		3.	71	44		

成里宝練	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)					/			/			/		/		
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動室籍	備品整備に係る	予算執行率	%	98	/	100	97	/	100	99	/	100	/	100	100
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト												
実績/計画					/			/	•		/	•	/		
		単位あたり	スト				7								中学校一般管理事業

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度					
	・市民や社会のニーズを的確に捉えが	学校運営に必要な消耗品、備品及び教材などの購入、また施設の維持管理など、良好な 教育環境を整備した。						
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	ことの						
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い					
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	備品購入や共通する印刷物など、単価を抑えることが想定できる場合は、取りまとめて購入し、コスト削減につなげた。	□ やや高い					
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い					
	・コスト削減や効率化に向けた工夫か 施されているか		□ 低い					
	・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	切に 学校の規模に合わせ、必要となる施設の維持管理や修繕、教材等を購入するなど、教育環境を整備を行った。						
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか							
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lit						
	の整備を行った。	か、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材が	などを購入し、教育環境					
定性的な面も	経年劣化により買い替えが必要な楽 	器があるが、高額なため各学校での更新が困難である。						
含めた自己評価 及び現状の課題								
	高額な楽器の更新については、計画	的に予算の確保を行い、学校長と調整し必要な学校に整備する。						
改善策								
以音束								
Ⅵ 二次評価(暑	事業所属外による他部署評	平価)						
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)						
 VII 評価をふまえ	 た次年度事業方針							
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容						
担当課の	□ 事業の見直し							
事業の見直し	□ 統合/組換	学校体設の維持管理を行うとともに 学校演賞において終党的に必要とたる物具たどの購入 また学校問の情報共有を行い						
及び 予算要求方針	□廃止/休止	子校心故の確付官様で打力とともに、子校連合にのいて経帯的に必要となる初面などの購入、また子校子どもの学びに必要な教育環境を整備する。	「りし」と 円 大人 大人 上口 (・					
	☑ 事業の見直しなし							

☑ 予算拡充

□ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

- 1																	
<u>'</u>		F業属性 事業名	中学校スクー	-ルバス管理運	 行事業								事	ま業コード 6	20520		
			基本政策	4 市民一人ひと		らでも何歳	でも、自分ら	しく学びを深めら	られるまち		政策目	標 1 -	子どもた	ちの成長を	育む多	- 兼な学びの場	易の充実
	政	策体系	施策名	2 子どもの学び	ど成長の土1	台づくり							拍	近策コード 4	12		
	事	業担当	所属	60010000 教育	委員会 教育	総務課					所属县	垣 垣 组	シ 敏数	<u>L</u>			
	会	計情報	款 1	0 教育費	項(03 中学校3	貴 目	01 :	学校管理	 費	会計	01 — f	般会計	決算付属	属資料	222	頁
	H	画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年	度 令和	18年度]連計画名						R4瑪	現在の状	況 継続	続中
	根拠																
	事	業区分	□ 法定受詞	 £事務 □	国府補助事	*************************************	市単独事業	□内部原	孫的事業	<u> </u>	·の他	()
	関	連事業	小学校スク-	-ルバス管理運	行事業												
- 11	車	 F業基礎情	報														
	事: (施策3 事業が:	業目的 関限に向けて 果たす役割)	子どもの学び	がの場を保障する	るため、遠距離	雅通学の生	徒が安全なる	登下校及び校外	への移動	を伴う学習	活動参加	こ対する	安全確	住保と効率(比を図る	0 0	
	交	象者	バス通学生	走				対	象者数		60	単	位あた	りコスト		347.8	
	実	施方法	□ 直接実施	色 ☑ 業科	务委託	□ 指定管	理	補助金交付		その他	()
委	託先·	実施主体等	(有)チームワ-														
		業概要 条書き)	・部活動や誤	をとなる中学校生 県外活動における -ルバス 6台 (るスクールバス	スの運行			校でも支出	出)川口ス	クールバス	、 4台	(小学	校でも支出	1)		
			支出に係	る主な費目	支出実績	(R3)				3	主な業務内	容					
			委託料			19,589 バ	ス運行管理業	終委託料									
		と出に係る															
:	来物と	内容と経費															
		算執行状					D0/57/77	min \		544					n= / == -	h des refer \	
	区		ŀ	22(評価前年度			R3(評価年		2	H4(.	本年度)	00.0	240		R5(要x		00.550
_		当初予算 —————— 補正予算			19,768 0			19,81	0			22,0	0				22,552
事	-												0				
情 報	3	繰越予算			0				0				0				0
TEA		次年度繰越			0				0				0				0
	小計	(1~3)			19,768			19,81				22,0					22,552
					19,768			19,81				22,0					22,552
筝	_	国支出金			0				0			22,0	0				0
財	_	ロスロー 府支出金			0				0				0				0
源内	_				0				0				0				0
訳	⑤ .	その他特財			0				0				0				0
	1	流充用額			355			△ 22	4								
決算	2 i	配当予算			20,123			19,58	9								
情	3	執行額			20,123			19.58	9								
報	(A)	執行率						10,00									
	•				100.0%			100.0	%								
人概	1) 1	従事職員数 職員 / 非常動嘱託職員)	0.14	/	100.0%	0.16	/	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		16	/	0.00		0.00	/	´ 0.	.00
人概工算	1	従事職員数 職員/非常動嘱託職員) 概算人件費	0.14	/		0.16	/	100.0	0.	16	/		280	0.00	/	0.	.00
エ算	① (i)	概算人件費	0.14	/	0.02 1,170	0.16	/	100.0° 0.00 1,28	0.	16	/	1,2		0.00	/	0.	0
エ算	① (i)	概算人件費	0.14	/	0.02	0.16	/	0.00	0.	16	/	1,2	280	0.00	/	0.	
エ算	① (A (E) (2) (2) (2) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	概算人件費 (リルコスト額+概算人件費)		/	0.02 1,170	0.16		100.0° 0.00 1,28	0.			1,2				0.	0
上算 	① 名 ② : 算執行:	概算人件費	0.14	/	0.02 1,170	0.16	/ / 種類	100.0° 0.00 1,28	0.	16		1,2		0.00		0.	0
上 ト (予	① 名 ② : ② : 算執行: 主な: N-14	概算人件費 (アリンスト 額・概算人件費) 利用特財 年度実績値)		/	0.02 1,170	0.16		100.0° 0.00 1,28	0.			1,2				0.	0
上 (予	① 名 ② : ② : 算執行: 主な: N-14	職員/非常助職託職員) 概算人件費 アルコスト 額+概算人件費) 利用特財	特財名称		0.02 1,170 21,293		種類	100.0° 0.00 1,28° 20,86°	0.		金額	1,2	280	决 算付履			0 0
上 ト (予	① (正) ② (全) 算執行: 主なに N - 1 全 業 成:	概算/ # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	特財名称	旨標	0.02 1,170 21,293		— 種類 —	100.0° 0.00 1,28° 20,86°	0.	実績	金額 R3	1,2	280	决算付履	属資料	最終目標	0 0
上 (予	① (正理 ② 字執行 主ない) 一夕 第 秋行 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	概算 / 非末動戦王職員) 概算 人 件 費 リルコスト 額+概算 人 件費) 利用特財 年度実績値) に 積 指 標	特財名称	旨標	0.02 1,170 21,293		種類 - 種類 - 10	100.0° 0.00 1,28° 20,86°	0.		金額 R3 / 10	1,2	280	· 決算付屆 R4	属資料		0 0
上 (予	① (正理 ② 字執行 主ない) 一夕 第 秋行 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	概算/ # * # * # * # * # * # * # * # * # * #	特財名称	旨 標路数	0.02 1,170 21,293 単位 経路	10	種類 R1 / 10	100.0° 0.00 1,28° 20,86° R2 10 /	0.	実績	金額 R3 / 1(1,2	280	決算付属 R4 10	属資料	最終目標10	
上 (予	① (正理 ② 字執行 主ない) 一夕 第 秋行 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	概算/ # * # * # * # * # * # * # * # * # * #	特財名称	旨 標 答数 旨 標	0.02 1,170 21,293 単位 経路 単位	10	程類 R1 / 10 / R1	100.0 ¹ 0.00 1,28 ¹ 20,86 ¹ R2 10 /	0.00	実績	R3 / 10 / R3	1,2	280	決算付属 R4 / 10 /	属資料	最終目相 10 最終目相	
上 ト (予	① (注意) ② 注 第	概算/ # * # * # * # * # * # * # * # * # * #	特財名称	指 標格数 標走数	0.02 1,170 21,293 単位 経路	10	種類 R1 / 10	100.0° 0.00 1,28° 20,86° R2 10 /	10	字積	金額 R3 / 1(1,2	280	決算付属 R4 10	属資料	最終目標10	

中学校スクールバス管理運行事業

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公共交通機関による通学手段が望めない遠距離通学生徒の登下校において、スクール バスの活用は必要性が高く、利用者のニーズも高い。 また、通学する生徒の安全を安定的に確保するうえで市が実施する必要性が高い事業で ある。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登下校においては小学校児童の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。 登下校以外の課外活動等の運行に活用することにより、バスの利用回数を上げ、民間借り上げによるバス運行と比較して安価に運行ができている。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	遠距離通学生徒の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。 登下校において、効率的かつ安全なルートを選定し、より多くの生徒が利用できるよう調整 を行っている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題		 遠距離通学の生徒の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保できている。 ており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。	
改善策	・安心・安全な運行を担保するため、計画的に車	に常に働きかけ安全管理ついても周知、指導を行う。 両の更新を行っていく。	
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

	んたの十尺手来カリ	
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	今後においても生徒の安全な登下校および課外活動での移動を担保する必要があるため、事業を継続していく。
7 97 24477 21	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減			
7.异及吹帽木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

Ì	事業属性																
	事業名	教師用教科	放師用教科書・指導書購入事業(中学校) 事業コード 620522 基本政策 4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち 政策目標 1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実														
		基本政策	4 市民一人ひる	とりが、いつか	らでも何	「歳でも、自分	らしく学で	がを深めら	れるまち		政策目標	1 子ども	たちの成長を	育む多様	な学びの場	の充実	
	政策体系	施策名	2 子どもの学び	びと成長の土	台づくり								施策コード	112			
	事業担当	所属	60010000 教育	委員会 教育	総務課						所属長	垣谷 敏	数				
	会計情報	款 1	0 教育費	項	03 中学村	交費	目	01 学	校管理	費	会計 0	1 一般会計	決算付 原	属資料	222	頁	
	計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年	度	和8年度	関連計	画名					R4J	見在の状況	. 継	売中	
	根拠法令等	学校教育法											· ·				
	事業区分	□ 法定受詞	托事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独事	業] 内部庶	務的事業	美 □ その行	也 ()	
	関連事業																
	事業基礎情	報															
ā	事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	教職員が授 備する。	業等で使用する 科書改訂以外の													境を整	
	対象者	市立中学校	教職員					対象	者数	195		単位あれ	たりコスト		2.7		
	実施方法	☑ 直接実施	布 □ 業績	務委託	□ 指定	管理	□ 補助	金交付		その他	(•	•)	
委	託先·実施主体等																
	事業概要 (箇条書き)		4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入 支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容														
			系る主な費目	支出実績						主な	業務内容						
		需用費			38	中学校教師原	用教科書	・指導書の	購入								
	主な支出に係る 業務内容と経費																
		<u>.</u> ∵7															
111	区分		R2(評価前年度)	R3(評価年度) R4(本年						(本年度) R				R5(要求年度)		
	① 当初予算			28,495				263				263				263	
								0									
予	② 補正予算			0		(0				(
算	② 補正予算③ 繰越予算			0				0				0				(
算情	③ 繰越予算			0				0				0				C	
算情	③ 繰越予算 前年度繰越			0				0				0				C	
算情報	③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越			0 0 0				0 0				0 0				(
算情報 予算	③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金			0 0 0 28,495				0 0 0 263				0 0 0 263				263	
算情報 予算財源	③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金			0 0 0 28,495 28,495 0				0 0 0 263 263 0				0 0 0 263 263 0				263 263	
算情報 予算財源内	3 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債			0 0 0 28,495 28,495 0 0				0 0 0 263 263 0 0				0 0 0 263 263 0 0				((263 263 ((
算情報 予算財源	3 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財			0 0 0 28,495 28,495 0 0				0 0 0 263 263 0 0 0				0 0 0 263 263 0				263 263	
算情報 予算財源内訳 決	③ 繰越予算 前年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額			0 0 0 28,495 28,495 0 0 0 0				0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 0				0 0 0 263 263 0 0				263 263 (C	
算情報 予算財源内訳 決算:	3 繰越予算 前年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算			0 0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 △ 2,594 25,901				0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 0 0				0 0 0 263 263 0 0				263 263 (C	
算情報 予算財源内訳 決	 3 繰越予算 前年度繰越			0 0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 △ 2,594 25,901 24,744				0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 225 38				0 0 0 263 263 0 0				263 263 (C	
算情報 予算財源内訳 決算情報	 3 繰越予算 前年度繰越	0.19		0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 △ 2,594 25,901 24,744 95.5%	0.0	16 /		0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 Δ 225 38 38		06 /	0	0 0 0 263 263 0 0 0	0.00		0	263 263 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情	 3 繰越予算 前年度繰越	0.19	/	0 0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 △ 2,594 25,901 24,744 95.5%	0.0	06 /		0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 225 38 38 100.0%		06 /	0.	0 0 0 263 263 0 0 0	0.00		0.	263 263 (C	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算	 3 繰越予算 前年度繰越	0.19	/	0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 2,594 25,901 24,744 95.5% 0.00 1,520	0.0	06 /		0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 0 0 0 225 38 38 100.0% 0.00 480	0.	06 /	0.	0 0 0 263 263 0 0 0 0	0.00		0.	(((((((((((((((((((
算情報 予算財源内訳 決算情報 人工 ト	 3 繰越予算 前年度繰越	0.19	/	0 0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 △ 2,594 25,901 24,744 95.5%	0.0	06 /		0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 225 38 38 100.0%	0.	06 /	0.	0 0 0 263 263 0 0 0	0.00		0.	263 263 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 母	3 繰越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 報子率 ① 従事職員数 (正職林/ #本動劇性無關) ② 概算人件費	0.19	/	0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 2,594 25,901 24,744 95.5% 0.00 1,520	0.0	06 /		0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 0 0 0 225 38 38 100.0% 0.00 480	0.	(2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		0 0 0 263 263 0 0 0 0	0.00		0.	(((((((((((((((((((
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 母	3 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (正職将 / 非本助戦狂戦用) ② 概算人件費 一タルコスト 算執行額 (重財子) (重財子) (主財子		/	0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 2,594 25,901 24,744 95.5% 0.00 1,520	0.0			0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 0 0 0 225 38 38 100.0% 0.00 480	0.			0 0 0 263 263 0 0 0 0			0.	(((((((((((((((((((
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 トミ	3 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流当 新額 ② 配当 新行率 ② 執行率 ① (正職員/ 非来數則近年期) ② 概算 コスト 算執行額・概算人件費) 主な1年度 主な1年度 主な1年度 主な1年度 第十年度 第十年度 第十年度 第十年度 第十年度 第十年度 第十年度 第十	特財名称	/ /	0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 2,594 25,901 24,744 95.5% 0.00 1,520	0.0			0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 0 0 0 225 38 38 100.0% 0.00 480	0.			0 0 0 263 263 0 0 0 0			0.	() () () () () () () () () ()	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 トミ	3 繰越予算 前年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国方方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当分額 ④ 執手職員数 (正職戶 / 非联系列件費) (正職戶 / 非联系列)(主な利用度実績 (アウトカム)	特財名称	旨 標	0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 2,594 25,901 24,744 95.5% 0.00 1,520 26,264	0.0	種類		0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.	実績金額		0 0 0 263 263 0 0 0 0	决算付加	属資料		() () () () () () () () () ()	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 トラ	3 繰越予算 前年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府力力債 ⑤ その他特財 ① 流光予額 ② 配当新額 ② 配当新額 ② 配当有額 ② 配当有額 ② 配当有額 ② 配当有額 ② 配当有數 ② 取行率 ③ 執行事職員数 (正照報/非典的用件費) 章執行額,供費 十二年度実績相標 成果実績	特財名称	旨 標	0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 △ 2,594 25,901 24,744 95.5% 0.00 1,520 26,264		種類 R1		0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.	実績金額 R3	i	0 0 0 263 263 0 0 0 0	決算付加 R4	属資料	最終目標	(C)	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 トラ	3 繰越予算 前年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国方方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当分額 ④ 執手職員数 (正職戶 / 非联系列件費) (正職戶 / 非联系列)(主な利用度実績 (アウトカム)	特財名称 対員への教	旨 標	0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 △ 2,594 25,901 24,744 95.5% 0.00 1,520 26,264		程類 R1 / 10		0 0 0 263 263 0 0 0 0 0 0 0 225 38 38 100.0% 0.00 480 518	0.	字積金額 R3	i	0 0 0 263 263 0 0 0 0	決算付加 R4	属資料	最終目標	(C)	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 トラ	3 繰越予算 前年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出出金 ④ 地方の他特財 ① 配当 行率 ③ 執行率 ③ 執行率 ② 報行率 ② 報行率 ② 報行率 ② 概件 ② 概件 ② 概算 ② 大行額・概算数 (正職員/再等數與正職局) ② 概算) (正職員/再等數 (正職員/再等數 (正職員/再等數 (正職員/再等數 (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員))) (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正職員/ (正))) (正職員/ (正)) (正) (正) (正) (正) (正) (正) (正) (正) (正	特財名称 対員への教	皆 標 科書配布率 皆 標	0 0 28,495 0 0 0 0 0 0 △ 2,594 25,901 24,744 95.5% 0.00 1,520 26,264		種類 R1 / 10	0 100	00 00 263 263 00 00 00 △ 225 38 38 100.0% 0.00 480 518	0.	実績金韶 R3 100 /	i	0 0 0 263 263 0 0 0 0	決算付加 R4 / 100	国資料	最終目材 100	(C)	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 トラ	3 繰越予算 前年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国方方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当分額 ④ 執手職員数 (正職戶 / 非联系列件費) (正職戶 / 非联系列) ② 概算 / 人件費) 主な利用度実績 (アウトカム)	特財名称 対員への教	指 標 科書配布率 指 標 員数	0 0 28,495 28,495 0 0 0 0 2,594 25,901 24,744 95.5% 0.00 1,520 26,264 単位 %	100	程類 R1 / 10 / R1	0 100	00 00 263 263 00 00 00 △ 225 38 38 100.0% 0.00 480 518	0.	実績金額 R3 100 / / R3	100	0 0 0 263 263 0 0 0 0	決算付加 R4 / 100 / R4	国資料	最終目标 100 最終目标	(C)	

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事	市立中学校の教育の均等化を図るため、全教職員に同一の教科書・指導書を整備した。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か	co Co	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	教科書については、文部科学省において定価認定基準が告示され、その範囲内で文部科学大臣が定価を認定する。その価格での購入となるため、1冊当たりのコストは一律となるが、指導書については高価なため、種類や教職員単位、学年単位など、指導主事や学校	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	と調整した上で、その必要性を精査しトータルコストの削減を行った。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	すべての市立中学校に同一の教科書・指導書を整備することで、教育の均等化を図ることができた。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な				
		4年毎に改訂される数科書についてデジ	「タル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その必要性を籍査し、整備について検討する。	
	の課題	4年毎に改訂される教科書についてデジ	ら タル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その必要性を精査し、整備について検討する。	
及び現状	の課題	4年毎に改訂される教科書についてデジ		
及び現状	の課題			
改 善	の課題			
/ 二次	の課題 (学価(ジョンメント)		五)	
及び現状 善 次	の課題 (学価(ジョンメント)	事業所属外による他部署評値	五)	
To 1	の課題 まかい まえ かんしょう まんしょう まんしょう まんしょう おんしょう まんしょう かんしょう かんしょく かんしゃ かんしょく かんしゃ かんしょく かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ	事業所属外による他部署評価	番) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
及び現状 善 次	の課題 ・ 策 ・ な ・ が ・ な ・ な ・ な ・ な ・ な ・ な ・ な ・ な	事業所属外による他部署評估 た次年度事業方針 方針区分	番) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
表 で 現	の課題	事業所属外による他部署評価 た次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	番) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VⅢ 予算反映結	Ⅷ 予算反映結果										
予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		〕予算縮減						
了开及吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名:) 🗆	〕他事業へ統合	(統合先事業名:	_)			

福		口山 下 業属性	令和4	年度	事	務事	業評	価シ	, —	H				(単位:千円)
		業名	小学校ICT環境整備事業									事業コード	620567	
		- 41. H	基本政策 4 市民一人で	とりが、いつか	らでも何	「歳でも、自分	らしく学びを深る	かられるまち	<u> </u>	政策目標	1 子ど:			学びの場の充実
	政	策体系		びと成長の土			20170 (11)1		-			施策コード		
	事	業担当		育委員会 教育						所属長	垣谷 毎			
		計情報	款 10 教育費		02 小学村	か書	目 0	1 学校管理			1 一般会	1	属資料	220 頁
		画期間	開始年度 平成28年度			和8年度	<u>ロ</u>	7 7 10 12	. .	ДП	, NA		現在の状況	継続中
				机工厂	1.0	7110-772	风是时四七					IX	シに正の大が	WE NOT 'T'
		業区分	□ 法定受託事務 [□ 国府補助事	***	☑ 市単独事	* 0 + 4	『庶務的事	<u>* </u>	その他 ()
		連事業	学校情報機器保守管理事		*	12 中年本書	* U M	h 点 (力 ロソ ー) :	* 🗆	COME (
		 「業基礎情	l'	<u>本</u>										
C	事施策多	業目的 実現に向けて 果たす役割)	子どもの学びの場を保障: 業務効率化を図る。	けるため、小学校	交におい	て情報通信機	養器類の整備を	行い、児童の	の情報活	用能力の育成を	を目的とし	た情報教育	を実施するこ	とや、教職員の
	交	象者	市立小学校 児童·教職員				3	対象者数		4,414	単位は	5たりコスト		6.4
	実	施方法	☑ 直接実施 □ 第	終委託	□ 指定	管理 [コ 補助金交付		その他	()
委員	事	実施主体等 業概要 条書き)	・職員室の校務用パソコン・教育委員会用のセンター											
			支出に係る主な費目 使用料及び賃借料	支出実績						主な業務内容 -バ機器等賃貸				
	務内	知に係る 内容と経費 ・算執行状	济 .											
	区		R2(評価前年)	麦)		R3(評価	年度)		R	4(本年度)			R5(要求年	度)
	1	 当初予算		31,908			31,3	394			67,077			20,636
予	2	補正予算		0			2,5	554			0			0
算情	3	繰越予算		0			△ 2,5	554			2,554			0
報		前年度繰越		0				0			2,554			0
		次年度繰越		0			△ 2,5	554			0			0
	小計	(1~3)		31,908			31,3				69,631			20,636
	1	一般財源		31,908			31,3	394			26,454			20,636
予算	2	国支出金		0				0			1,277			0
財源	3	府支出金		0				0			0			0
内	4	地方債		0				0			41,900			0
訳	5	その他特財		0				0			0			0
2tı	1	流充用額		0			△ 6,4	103						
決算	2	配当予算		31,908			24,9	91						
惰報	3	執行額		31,476			24,9	35						
	_	執行率		98.6%			99	.8%						
人概	1	走事職員数 職員/非常動嚷託職員)	0.13 /	0.00	0.3	32 /	0.36	0	.32	/ 0	.36	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費		1,040			3,4	160			3,460			0
		ルコスト 額+概算人件費)		32,516			28,0	395			3,460			0

Ⅳ 業績指標

主な利用特財 (N-1年度実績値)

特財名称

成里宝績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	機器設置率		%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
泛動會籍	機器設置対象校	ξ	校	19	/	19	16	/	16	14	/	14	/	14	14
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		2885.0			1967.3			1781.1				
実績/計画					/		13	/			/		/	小学校	ICT環境整備事業
		単位あたり	コスト												

実績金額

決算付属資料

種類

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉え	児童に対して今後の社会に必要となる情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職 た事業か 員の働き方改革を実現するうえで基盤となる環境設備であり必要性は高い。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	ことの	
		・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・競争入札で執行されているため、コストについては妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫か 施されているか	ζ.	□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	切に・教師・児童ともに概ね必要な機器類を整備できている。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	Alt Control of the Co	
		校務用コンピュータ機器およびネット 今後、配備した機器をさらに利活用で	ワークサーバの維持管理を行い、安定稼働させることにより、教職員の事務処理の負担軽減を継続的に できるよう環境を整えていく必要がある。	行った。
		教職員の業務の効率化をさらに進め	るため、計画的な機器の更新や通信環境の整備を行う。	
		数職員の業務の効率化をさらに進め	るため、計画的な機器の更新や通信禮管の整備を行う。	
		令和4年度においては、常時授業を行	行う特別教室や体育館にWi-Fi環境を整備し、授業におけるタブレット端末の利活用の幅をさらに広げてイ	行く。
改善	策			
VI 二次	火評価(事	事業所属外による他部署部	平価)	
事後評価	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評估	あをふまえ	 た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当	単の	□ 事業の見直し		
事業の	見直し	□ 統合/組換		
及(予算要求		□ 廃止/休止	時代に適応した学校ICT環境の整備は学校教育において不可欠であり、事業を継続していく必要がある	0.
		☑ 事業の見直しなし		

口 予算拡充

☑ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

稚			令	和4	年度	事	務事	業	評	あシ	_	F				(単	位:千円)
		業属性	T														
	專	業名		環境整備事業											業コード 620583		
	政	策体系	基本政策	4 市民一人ひる	とりが、いつか	らでも何	可歳でも、自	分らしく学	どびを深め	られるまち		政策目	標 1 子	_	5の成長を育む多様	な学びの	場の充実
			施策名	2 子どもの学び	びと成長の土	台づくり								施	策コード 412		
	事	業担当	所属	60010000 教育	委員会 教育	総務課						所属:	長 垣谷	敏数			
	会	計情報	款	10 教育費	項	03 中学	校費	目	01	学校管理	費	会計	01 一般	会計	決算付属資料	222	頁
	Ħi	画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年	度	令和8年度	関連語	計画名						R4現在の状況	3 総	迷続中
	根拠	L法令等	学校教育の	情報化の推進に	関する法律												
	事	業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独	事業	□ 内部	庶務的事業	€ □ ₹	その他	()
	関	連事業	学校情報機	器保守管理事業	Ē												
Ш	事	業基礎情	報														
C)	施策支	業目的 8現に向けて 果たす役割)	子どもの学業務効率化		るため、小学	交におい	、て情報通信	機器類(の整備を行	fい、生徒の	の情報活用	月能力の育.	成を目的と	した情	報教育を実施する	ことや、	教職員の
	対	象者	市立中学校	生徒·教職員					交	象者数		2,142	単位	なあたり	Jコスト	15.3	
	実	施方法	☑ 直接実	施 □ 業	務委託	口 指足	定管理	□ 補助	助金交付		その他	()
委託	托先·	実施主体等															
		業概要 条書き)		交務用パソコン、 会用のセンターサ		2機器等	の賃貸借										
			支出に信	系る主な費目	支出実績	(R3)						主な業務内	容				
			使用料及び	賃借料		29,324	校務用コン	ピュータ	機器、校務	ネットワー	ク用サール	ヾ機器等賃	貸借				
		·算執行状	況														
	区	分		R2(評価前年度)		R3(評	価年度)			R4	(本年度)			R5(要求	年度)	
	1 :	当初予算			35,684				29,32	25			57,08	34			23,450
予	2 1	補正予算			0				1,64	12				0			0
算情	3 #	繰越予算			0				△ 1,64	12			1,64	12			0
報		前年度繰越			0					0			1,64	12			0
		次年度繰越			0				△ 1,64	12				0			0
	小計	(1)~(3)			35,684				29,32	25			58,72	26			23,450
予	① ·	一般財源			35,684				29,32	25			30,10)5			23,450
算	2 [国支出金			0					0			82	21			0
財源	3 1	府支出金			0					0				0			0
内	4 j	地方債			0					0			27,80	00			0
訳	<u> </u>	その他特財			0					0				0			0
241	1) }	流充用額			0					0							
決算	2 1	配当予算			35,684				29,32	25							
惰報	3 :	執行額			35,683				29,32	24							
	-	執行率			100.0%				100.0	0%							
人概	① 行	進事職員数 議員 / 非常動螺託職員)	0.09	/	0.00	0.	.32	/	0.36	0.	32	/	0.36		0.00 /		0.00
工算	2 1	概算人件費			720				3,46	60			3,46	00			0
		ルコスト 額+概算人件費)			36,403				32,78	34			3,46	60			0

Ⅳ 業績指標

主な利用特財 (N-1年度実績値)

特財名称

成里宝緒	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	機器設置率		%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
泛動會籍	機器設置対象校	ξ	校	9	/	9	9	/	9	9	/	9	/	9	9
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		4715.9			3964.8			3258.2				
実績/計画					/		15	/			/		/	中学校	ICT環境整備事業
		単位あたり	コスト												

実績金額

決算付属資料

種類

□ 現状維持

□ 他事業を統合

予算反映結果

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉え	生徒に対して今後の社会に必要となる情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職 た事業か 員の働き方改革を実現するうえで基盤となる環境設備であり必要性は高い。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・競争入札で執行されているため、コストについては妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫か 施されているか	ĸ	□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	切に・教師・生徒ともに概ね必要な機器類を整備できている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	ilit	
		ロークサーバの維持管理を行い、安定稼働させることにより、教職員の事務処理の負担軽減を継続的に できるよう環境を整えていく必要がある。	に 行った。
及び現状の課	教職員の業務の効率化をさらに進め	るため、計画的な機器の更新や通信環境の整備を行う。 行う特別教室や体育館にWi-Fi環境を整備し、授業におけるタブレット端末の利活用の幅をさらに広げてイ	. ā√.
改善策			
VI 二次評	価(事業所属外による他部署部	平価)	
事後評価コメン	/ F	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
' V∥ 評価を、	ふまえた次年度事業方針		<u>-</u>
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し及び			
予算要求方針	H □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	時代に適応した学校ICT環境の整備は学校教育において不可欠であり、事業を継続していく必要がある	0.
// お質点	마하수 명		

□ 予算拡充

☑ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

福知山市 今和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

1 1 1/2/14/12																
事業名	学校情報機	器保守管理事業										事業	コード	620589		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	:りが、	、いつからで	きも何歳でも、自然	分らし	_く学びを深る	かられるまち		政策目標	1 子ど	もたちの	の成長を	を育む多様	な学びの場	の充実
以果件术	施策名	策名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 施策コード 412														
事業担当	所属	所属 60010000 教育委員会 教育総務課 所属長 垣谷 敏数														
会計情報	款	10 教育費	項	01 教	育総務費	目	0	2 教育振興費		会計 (01 一般会	計 3	決算付	属資料	218	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了	了予定年度	令和8年度	関	連計画名						R43	現在の状況	元 継糸	市
根拠法令等	学校教育の	情報化の推進に	関す	る法律												
事業区分	□ 法定受	法定受託事務 🗸 国府補助事業 🗸 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()														
関連事業	小学校ICT:	環境整備事業、中	中学校	交ICT環境整	備事業											

事業基礎情	報												
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	文部科学省が定める学習指 化と学校教育の情報化支援		学びと成長の土台づくり」 と	といった福知山で	万が目指す教育を実現す	るための、基礎的な情幸	限インフラの維持 及	び安定					
対象者	市立学校 児童·生徒·教職	員及び教育委員会職	員	対象者数	6,605	単位あたりコスト	7.5						
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	直接実施 🗸 業務委託 🗆 指定管理 🗆 補助金交付 🗆 その他 ()											
委託先 実施主体等	都築テクノサービス(株)												
事業概要 (箇条書き)	・教育系ネットワークの保守 ・ウイルス対策ソフト購入 ・小学校新一年生用タッチペ	教育系ネットワークに係る通信費の支払い ・GIGAスクールサポーターICT支援業務 教育系ネットワークの保守管理業務委託 ・教育系ネットワークテレワーク用端末購入											
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容								
	報償費	100	全小中学校向けオンライ	ン講座講師謝ネ	L								
主な支出に係る	需用費	1,614	ウイルス対策ソフト購入、	、タッチペン購入	、教育系ネットワーク仮想	リサーバ修繕							
業務内容と経費	役務費	28,350	仮想ネットワーク環境利	用料、家庭学習	用モバイルルーター通信	料、学習系インターネッ	卜利用料						
	委託料	15,419	ICT支援員委託料、教育	系ネットワーク0) 保守管理業務								
	備品購入費ほか	1,559	教育系ネットワークテレワ	フーク用端末購	入、授業目的公衆送信保	証金制度に係る保証金	<u>:</u>						

Ⅲ 予算執行状況

	į	区 分		R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	更)	R5(要求年度)		
	1	当初予算			7,388			56,131			48,258			51,745
予	2	補正予算			0			9,064			0			0
算情	3	繰越予算			0			△ 9,064			9,064			0
報		前年度繰越			0			0			9,064			0
		次年度繰越			0			△ 9,064			0			0
	小詞	計(① ~ ③)			7,388			56,131			57,322			51,745
予	1	一般財源			7,388			56,131			52,883			51,745
算	_	国支出金			0			0			4,439			0
財源	3				0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
B/C	(5)	その他特財			0			0			0			0
8±	1	流充用額			0			△ 9						
決算	2	配当予算			7,388			56,122						
情報	3	執行額			4,947			47,041						
TIA	_	執行率			67.0%			83.8%						
人概	1	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.32	/	80.0	0.32	/	0.08	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			320			2,760			2,760			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			5,267			49,801			2,760			0
				学校情報機器係	R守管理事業(地方創生	生臨時交付金)		教育費国庫補助	金		3,0	86	20	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	学校情報機器保守	管理事業(公立学校情報機	器整備費補助金)	種類	教育費国庫補助	金	実績金額	3,3	60 決算付属資料	20	頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	ネットワーク不具合に	よる接続不能日数	日	2	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	コンピュータウィ	ルス検知率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
(アウトプット)		単位あたり〓	スト		29.2			49.5			470.4			** 1+ 1+	+0.1% 00.70
実績/計画					/		17	/			/		/	子仪情	報機器保守官理事 素

	単位あたりコスト			

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針により、学校教育におけるICT活用の推進は不可欠である。このため、その環境を整備、維持管理を行うことは必須であり、取り扱う内容は機密性が高いことから市での実施が必要である。	
必要	医性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	学校事務における機器やシステムの導入により、事務の負担軽減が図られている。 業者との協議において、より安全かつ安価な通信環境の構築を検討し、導入コストの軽減 を図っている。	□ やや高い
効 革	医性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	ネットワーク環境の安定的な運営を確保できている。 現時点において情報に関する事故は報告されていない。	
有交	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・ 先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		家庭用モバイルルータを配布することにより、モノ	学校におけるICT関連の運営を円滑に進めることができた。 バイル端末による持ち帰り学習が可能となった。 てソフトウエア的なサポートが重要となっている。	
定性的 含めた自 及び現り	己評価			
		ICT支援員による担当教員へのサポートや、グル 令和4年度からはICT支援員を嘱託職員として採	一プウエアを活用した情報共有を引き続き行うことにより、情報教育において円滑なICT環境用し、よりきめ細かなサポート体制を整える。	を整備する。
改善	集策			
ラ夜の				
及びす VI 二次	欠評価(事業所属外による他部署評価)		
事後評価	ゴ コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

		方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当	当課の	□ 事業の見直し	
	の見直し 及び	□ 統合/組換	世社は 世界の中央 10年
	要求方針	□ 廃止/休止	学校情報機器の安定稼働および学校ICT環境の円滑な運営のため、今後においても事業を継続していく。
		☑ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

	• ,,	•						
	予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	☑ 予算縮減			
ı	1 4 × × × × × ×	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名: -	_)

活動実績 (アウトプット) 実績/計画

単位あたりコスト

単位あたりコスト

1		事業属性	77	704	下及	于不	了于,	来订			•					(単位	: 千円)
		事業名	理科教育設	:備整備事業(中学	!校)								事	業コード 62	21505		
	7	1.依什不	基本政策	4 市民一人ひとり	りが、いつか	らでも何歳	でも、自分ら	しく学びを深ぬ	りられるまち		政	策目標	1 子どもた	ちの成長を育	育む多様な学	びの場	の充実
	Щ	改策体系	施策名	2 子どもの学び	と成長の土	台づくり					•		施	策コード 41	12		
	4	事業担当	所属	60010000 教育委	員会 教育	総務課					Ē	所属長	垣谷 敏数				
	£	会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	i I	0	学校管理	費	会	計 01	一般会計	決算付属	資料	222	頁
	ħ	十画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年	度 令和	3年度	関連計画名						R4現	在の状況	廃止/	′休止
	根	拠法令等	理科教育振	興法 理科教育の	ための設備	端の基準に 関	間する細目										
	4	F業区分	□ 法定受	託事務 ☑ [国府補助事	業 🗆	市単独事業	「 口 内部	『庶務的事業	ŧ	□ その他	()
	B	関連事業	理科教育設	(備整備事業(小学	<u>:校)</u>												
Ш	3	事業基礎情	報														
(4	施策	事業目的 実現に向けて が果たす役割)	的な見方や	における観察・実! 考え方を養うことを)学びに必要な教	目標に、文	(部科学省カ											
	:	対象者	市立中学校	生徒				7	対象者数		1,947		単位あたり	リコスト	1.	.6	
	Ę	尾施方法	☑ 直接実	施 □ 業務	委託	□ 指定管	理 口	補助金交付		その	他()
委!	托先	: 実施主体等															
		事業概要 富条書き)	・老朽化した ・毎年整備で	整備状況に応じ、最 =理科設備の更新 する対象校を選定 の整備対象校 材	を行う。 し、順次整備	備をしている	0			校の	9校。						
			支出に信	系る主な費目	支出実績	(R3)					主な業	務内容					
	備品購入費					2,234 理和	斗備品の購え	λ									
=	主な支出に係る業務内容と経費																
,	業務内容と経費																
	予算執行状況																
				DO/部体扩充中心			D0/57/F/	· mbm \			D4/+/=	*			/ 	: \	
		K 分 ———— 当初予算		R2(評価前年度)	0		R3(評価年	2,2	EO		R4(本年月	夏)	0	R	5(要求年度	.)	0
.	Ľ	ョ物 ア昇 補正予算			0			2,2	0				0				0
筝	-	繰越予算			0				0				0				0
惰報	9	前年度繰越			0				0				0				0
		次年度繰越			0				0				0				0
	小雪	i+(1)~(3)			0			2.2	50				0				0
		一般財源			0			1,1					0				0
予算	Ľ.	国支出金			0			1,1					0				C
財源	H	府支出金			0				0				0				0
内	4	地方債			0				0				0				0
訳	⑤	その他特財			0				0				0				0
\$h	1	流充用額			0				0								
決算	2	配当予算			0			2,2	50								
惰報	3	執行額			0			2,2	34								
	_	執行率			0.0%			99	.3%								
人概		従事職員数 E職員/非常動螺託職員)	0.00	/	0.00	0.11	/	0.00	0.	00	/	0.	00	0.00	/	0.0	00
工算	2	概算人件費			0			8	80				0				0
		タルコスト			0			3,1	14				0				0
(す	异拟	行額+概算人件費)		理科教育設備費等	¥補助金	<u>[</u>		教育費国庫	補助金				1,045		9	22	
		は利用特財	特財名称	- エロスロ 欧州 貝で			種類		>) 111	\dashv	実績金額		1,040	決算付属		-	頁
(N	ı — 1	(年度実績値)								\dashv							
1\/	ş	 業績指標		I						1							
1 V				指 標	単位	F	R1	R	2		R3		F	R4	最	終目標	5
		以果実績 'ウトカム)		<u>/- ///</u> 整備した学校数	校		/	/		9		9		/		9	
		綾/目標		** ****			/	/	,		/			/			
				 指 標	単位		R1	R						R4	-	終目標	5
				111 124			\ I	П	Z		R3		1	14	取	於日保	

20

22.6

項

B

評価の観点

□ 事業の見直し

□ 事業の見直しなし

□ 統合/組換
☑ 廃止/休止

担当課の 事業の見直し 及び

予算要求方針

Ⅶ 予算反映結果

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VI 二次評価(3	事業所属外による他部署言	平価)	
改善策	(単行教育改明金明19 等情的金でん) 設備を整備していく。	カレ、ロ 平 守 7 (201) (2017) ループ にガロ、七 行 11 しした 生 行 政 帰 の) を 利 さ 足 労 印 11 に 1 見 い、 天 歌(で 戦 宗 7	6〜1以本1〜20女が生行
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	る。 実験器具類は、1個あたりの単価が高	どの必要な理科設備の購入、老朽化した理科設備を更新することで、子どもの学びに必要な教育環境を 高価なものが多いため、故障しても買い替えることが困難な場合がある。 用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察?	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	ild.	
	施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	切に 1個あたりの単価が高価な理科設備において、理科教育設備整備費等補助金を活用する ことで、経年劣化等により買い替えが必要な設備の更新ができた。	
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫か	ys.	□ やや低い□ 低い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	理科教育設備整備費等補助金を活用し、各学校において必要な設備を取りまとめて購入 し整備した。	□ やや高い
	・目的・目標の達成手段として適切で優先度の高い事業か		☑ 高い
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	おいては、桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江中学校の9校において、理科設備の整備を行い、顕微鏡5台、実験器具類など合計60点の理科設備を購入し教育環境の整備を行った。	
	・市民や社会のニーズを的確に捉え	自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得さた事業か せるためには、実験・観察など授業に必要な理科設備の整備は必要であり、令和3年度に	に対する具体及

評価の観点に寄与した取組事項

了,从京带土什么。(什么来看)。			□ 予算縮減	□ 予算拡充	☑ 廃止/休止	□ 現状維持	予算反映結果
□ 他事業を献合)	(統合先事業名: —) 口 他事業へ統合		(統合事業名: —	□ 他事業を統合	了异及吹帽木

R4 悼明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬 7小学校 R5 上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 7小学校 R6 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江 9中学校

実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察など授業に必要な理科設備を購入し教育環境の整備を行う。小学校については、理科教育設備整備事業(小学校)で実施する。 【整備対象校】

施策・施策成果指標 に対する貢献度

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

猫知山り)	令和4 千度事務事系評価シート (単位: FP)													
事業属性						,									
事業名	新型コロナ	ウイルス感染症抗	広大防止対策事業	業(小学校)							事業コート	621551			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	とりが、いつからて	でも何歳でも、自	分ら	しく学びを深る	かられるまち		政策目	標 1 子ども	たちの成	長を育む多	様な学	びの場の充	连実
以束件术	施策名	2 子どもの学び	ぶと成長の土台で	ぶくり							施策コート	÷ 412			
事業担当	所属	60010000 教育	委員会 教育総務	务課					所属县	垣谷 敏	数				
会計情報	款														
計画期間	計画期間 開始年度 令和2年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画名 R4現在の状況 廃止/休止											Ŀ			
根拠法令等															
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独	事業	口 内部	『庶務的事業	E □ ₹0	D他	()
関連事業	新型コロナ!	ウイルス感染症技	広大防止対策事業	<u>業(中学校)</u>											
事業基礎情	報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		ウイルス感染症! とともに、小学校					溝入すること	により、十分	な教育活	動を継続する	るための斑	環境整備を	行い、	児童の学	び
対象者	市立小学校	き 児童・教職員				3	対象者数	4,4	14	単位あ	たりコスト		4.:	2	
中长七社	C ++++	+	ルチ コ ロ	#K. 👈 #K. TIII		****		7 10 14	,	· ·		-			`

実施方法

☑ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理

□ 補助金交付 □ その他

委託先•実施主体等

事業概要 (箇条書き) ・新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底するために必要な物品の購入 ・児童の学習保障に必要な物品の購入

・光里の子自体障に必要で

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
需用費	9,250	感染症拡大防止対策及び学習保障に必要な消耗品の購入
備品購入費	7,290	感染症拡大防止対策及び学習保障に必要な備品の購入

_____ ||| 予算執行状況

	[2	了 <u>昇 </u>		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	Ē)		R5(要x	求年度)	
	1	当初予算			0			0			0				0
予	2	補正予算			56,544			1,900			0				0
算情	3	繰越予算			△ 14,544			14,544			0				0
報		前年度繰越			0			14,544			0				0
		次年度繰越			△ 14,544			0			0				0
	小言	†(1)~ (3)			42,000			16,444			0				0
予	_	一般財源			0			7,272			0				0
算財源		国支出金			42,000			9,172			0				0
源		府支出金			0			0			0				0
内訳	_	地方債			0			0			0				0
D/C	⑤	その他特財			0			0			0				0
*	_	流充用額			0			98							
算	2	配当予算			42,000			16,542							
決算情報	3	執行額			41,857			16,540							
100		執行率			99.7%			100.0%							
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00		0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			2,320			2,160			0				0
		タルコスト 行額+概算人件費)			44,177			18,700			0				0
	±+	↓利用特財		新型コロナウ (小学校)(地	7イルス感染症拡大防 2方創生臨時交付金)	止対策事業		教育費国庫補助]金		7	,938		20-22	
		4利用行列 年度実績値)	特財名称	学校保健特	別対策事業費補助	金(小学校)	種類	教育費国庫補助]金	実績金額	8	,219	決算付属資料	20-22	頁

成果実績	指	標	単位	R1		R2			R3		R4	最終目標
(アウトカム)	感染症予防対策	受校数	校	/	16	/	16	14	/	14	/	14
実績/目標				/		/			/		/	
	指	標	単位	R1		R2			R3		R4	最終目標
活動室籍	感染症対策に必	要な物品の整備	千円	/	41857	/	42000	16540	/	16444	/	計 58444
活動実績(アウトプット)		単位あたりコ	スト									
実績/計画				/	22	/			/		/	
		単位あたり〓	スト		22							

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	子どもの学びを充実させるため、感染症対策を強化し、教育活動を継続するための環境 を事業か 整備を行うことができた。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、学校長の判断により、各学校において必要な物品を迅速かつ柔軟に整備しているが、取りまとめて発注することで単価を抑えることができる物品については、スケールメリットを考慮するなどして整備した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	別に 感染症拡大防止対策に必要となる衛生用品等を購入し、学校教育活動を実施することができた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	浄機などの備品を整備するなどし、児	ぶすることができるよう、当該予算を学校に配当し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消毒液 l章の学びを充実させるため、感染症対策を強化し、教育活動を継続するための環境整備を行うことがで 大防止対策を継続的に行っていくため、消毒液などの消耗品については定期的に購入し、継続した感染	ごきた。
改善策		、感染症拡大防止対策に必要となる衛生用消耗品を購入する予算を継続的に確保していく。 - 所管替えし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (学校感染症対策等) として、教育活動を継 らける感染症対策を行う。	禁続するための環境整備
	事業所属外による他部署割	严価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ ──	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換	令和4年度から学校教育課において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校感染症対策:	等)として、数育活動を継
及5 予算要求方針	☑ 廃止/休止	には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	
	□ 事業の見直しなし		

☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし

VⅢ 予算反映結	果						
予算反映結果	□ 現状維持	☑ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异从吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名: —) 口 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市	方令	和4	年度	事	務事	業評	倾	らシ	— }	•				(単位:	千円)
事業名	新型コロナワ	ウイルス感染症抗	広大防止対策	事業(中	学校)							事業コー	ード 621552		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	<u>-</u> りが、いつか	いらでも何	「歳でも、自分	らしく学びを深	められ	れるまち		政策目標	1 子ども	たちのほ	成長を育む多 様	な学びの場の	の充実
以来许术	施策名	2 子どもの学び	ドと成長の土	台づくり					•			施策コー	ード 412		
事業担当	所属	60010000 教育	委員会 教育	総務課						所属長	垣谷 敏	数			
会計情報	款 1	0 教育費	項	03 中学	校費	目(01 学	校管理費	:	会計 ()1 一般会言	決	算付属資料	222	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年	度	內和3年度	関連計画名							R4現在の状況	廃止/化	休止
根拠法令等															
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事	業	□ 市単独事	事業 口内:	部庶務	務的事業	□ その)他 ()
関連事業	新型コロナワ	ウイルス感染症技	広大防止対策	事業(小	<u>、学校)</u>										
事業基礎情	報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		ウイルス感染症技 とともに、中学校					購入了	することに	より、十分	な教育活動	を継続する	るための)環境整備を行	い、生徒の	学び
対象者	市立中学校	生徒·教職員					対象	者数	2,1	42	単位あ	たりコス	47	5.5	
実施方法	☑ 直接実施	施 □ 業績	勞委託	口 指定	官管理	□ 補助金交付	t	□ ₹	その他	(•)
委託先•実施主体等															
事業概要 (箇条書き)		ウイルス感染症 習保障に必要な特		徹底する:	ために必要な	物品の購入									
	支出に係	系る主な費目	支出実績	(R3)					主力	は業務内容	!				
	需用費			5,147	感染症拡大	防止対策及び学	智保	段障に必要	な消耗品の)購入					
主な支出に係る	備品購入費			4,476	感染症拡大	防止対策及び学	學保	障に必要	な備品の類						
業務内容と経費															
was didn't be a sec-															
── 予算執行状		DO/郭压参左车			D0 (== ==	E 左 本 \	1		D4/±	左连\			DE/要-	Ar dis \	
区 分 ① 当初予算		R2(評価前年度	0		R3(評価	11年度)	0		R4(本	千度)	0		R5(要求	千度)	0

		了 昇 執 仃 状 X		R2(評価]	前年度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要	要求年度)	
	1	当初予算				0		0			0			0
予	2	補正予算			30,52	4		1,100			0			0
算情	3	繰越予算			△ 8,52	4		8,524			0			0
報		前年度繰越				0		8,524			0			0
		次年度繰越			△ 8,52	4		0			0			0
	小言	H(1)~3)			22,00	0		9,624			0			0
予	_	一般財源				0		4,262			0			0
算財源	_	国支出金			22,00	0		5,362			0			0
源	_	府支出金				0		0			0			0
内訳	-	地方債				0		0			0			0
- N	5					0		0			0			0
決	_	流充用額				0		0						
算	_	配当予算			22,00	0		9,624						
決算情報	3	執行額			21,88	8		9,623						
		執行率			99.5	%		100.0%						
人概	(1)	従事職員数 正職員/非常動嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.2	7 /	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/ (0.00
工算	2	概算人件費			2,32	0		2,160			0			0
		タルコスト _{行額+概算人件費)}			24,20			11,783			0			0
	+ +	な利用特財		新型コロナ (中学校)(ウイルス感染症拡大 地方創生臨時交付金	防止対策事業 :)		教育費国庫補助	力金		4,	811	22	
		4利用特別 1年度実績値) -	特財名称	学校保健	特別対策事業費補	助金(中学校	(表) 種類	教育費国庫補助	力金	実績金額	4,	812 決算付属資料	22	頁

成果実績	指	標	単位	R1		R2			R3		R4	最終目標
(アウトカム)	感染症予防対策	受実施学校数	校	/	9	/	9	9	/	9	/	9
実績/目標				/		/			/		/	
	指	標	単位	R1		R2			R3		R4	最終目標
活動室籍	感染症対策に必	要な設備の整備	千円	/	21888	/	22000	9623	/	9624	/	計 31624
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト									
実績/計画				/	0.4	/			/		/	
		単位あたり〓	スト		24	•						

VIII 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

☑ 廃止/休止

(統合事業名: —

項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた	子どもの学びを充実させるため、感染症対策を強化し、教育活動を継続するための環境 事業か 整備を行うことができた。	1-777 03418102
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	ことの	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、学校長の判断により、各学校において必要な物品を迅速かつ柔軟に整備しているが、取りまとめて発注することで単価を抑えることができる物品については、スケールメリットを考慮するなどして整備した。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	別に 感染症拡大防止対策に必要となる衛生用品等を購入し、学校教育活動を実施することが できた。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
		浄機などの備品を整備するなどし、生	することができるよう、当該予算を学校に配当し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消毒液が 徒の学びを充実させるため、感染症対策を強化し、教育活動を継続するための環境整備を行うことがで 5対策を継続的に行っていくため、消毒液などの消耗品については定期的に購入し、継続した感染症対象	きた。
定性的な	己評価			
及び現状	の課題			
		学校教育活動を口場に実体するため	、感染症拡大防止対策に必要となる衛生用消耗品を購入する予算を継続的に確保していく。	
			所管替えし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校感染症対策等)として、教育活動を継続	続するための環境整備
改善	策			
\// - \2	a desir bar (s	女性に同りにしては 空間	s Arr \	
VI — D	(評価(4	事業所属外による他部署評 	··他 <i>)</i>	
事後評価	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
I VII 評価	 5をふまえ	 .た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
10 V 2	# A	□ 事業の見直し		
担当記事業のリ	直直し	□ 統合/組換	令和4年度から学校教育課において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(学校感染症対策等	さ)レーナ 数容活動ナ@
及び 予算要求		☑ 廃止/休止	节和4年度から学校教育誄にあいて、新空コロデソイル人際栄延払入防止対束事業(学校際栄延対束₹ 続するための環境整備に必要な衛生用品を購入し、学校における感染症対策を行っている。	F/Cして、秋月/13期を終
		□ 事業の見直しなし		

(統合先事業名: —

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

福知山市 今和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

•	4 X W L																	
	事業名	小学校施設	设環境改善事業										事	業コー	ド 621553			
	政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	りカ	、いつからて	でも何歳でも、自然	分ら	しく学びを深る	かられるまち		政策目	標 1	子どもた	ちの成	長を育む多	様な学	⋭びの場の弁	実
	以来许尔	施策名	2 子どもの学び	برح	関長の土台 づ	らくり				,			旅	策コー	ド 412			
	事業担当	所属	60010000 教育	委員	会 教育総務	務課					所属县	垣	谷 敏数	Ţ				
	会計情報	款	10 教育費	項	02 /	小学校費	目	0	1 学校管理費		会計	01 —	般会計	決算	算付属資料		220	頁
	計画期間	開始年度	令和2年度	終	了予定年度	令和12年度	B	関連計画名							R4現在の∜	^大 況	継続中	
	根拠法令等																	
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府	莳補助事業	□ 市単独	事業	口 内部	『庶務的事業	□ その	他	()
	関連事業	中学校施設	<u>设環境改善事業</u>					•				•						
П	事業基礎情	報																

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校施設環境の更新時期を ・便所改修については平成2 化が進んでいる状況である。 ・空調設備改修については、 症対策など健康面での配慮	8年度から令和2年度 これらの未改善の便 快適な環境を整え、	の5年間で、児童用の普 所の改修を行い環境改 児童が学習への意欲を持	通教室において 善を図る。 きち授業に臨める	は完了したものの、特別教	效室に付属する便所、	及び教職員用便所は老朽
対象者	市立小学校 児童·教職員			対象者数	4,414	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	E管理 □ 補助金	交付 🗆	その他 ()
委託先 実施主体等	株式会社 GSユアサ環境科	学研究所					
事業概要 (箇条書き)	○便所改修:令和3年度から 【委託料】・昭和小学校便所 【工事請負費】・昭和小学校 令和3年度実施校は昭和小学 事完了。 ○空調設備改修:令和3年度	攻修工事に伴う外壁: 管理棟ほか便所改修 学校におけることばの	アスベスト含有調査業務 工事(R2繰3) 14,223千月)教室棟、児童用便所1か	92千円 円			
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	委託料	92	昭和小学校便所改修工	事に伴う外壁ア	スベスト含有調査業務		
主な支出に係る 業務内容と経費	工事請負費	14,223	昭和小学校管理棟ほか	便所改修工事			
木切り 古こ社員							

Ⅲ 予算執行状況

		区分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			0			0			13,000			232,400
予	2	補正予算			27,000			38,700			0			0
算情報	3	繰越予算			△ 27,000			△ 11,700			38,700			0
報		前年度繰越			0			27,000			38,700			0
		次年度繰越			△ 27,000			△ 38,700			0			0
	小言	h(1)~(3)			0			27,000			51,700			232,400
予	1	一般財源			0			0			3,400			57,562
算	2	国支出金			0			9,000			8,400			2,438
財源	3				0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			18,000			39,900			172,400
D/\	5				0			0			0			0
決	1				0			92						
算	Ľ	配当予算			0			27,092						
情報	3	執行額			0			14,315						
	_	執行率			0.0%			52.8%						
人概		従事職員数 正職員 / 非常動螺託職員)	0.00	/	0.00	0.34	/	0.00	0.34	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			0			2,720			2,720			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			0			17,035			2,720			0
	٠ .	- rumital		改造事業)(繰	境改善事業(環境改善: 越明許費分)			教育費国庫補助	金		4,0	42	22	
		は利用特財 年度実績値)	特財名称	小学校施設環 急対策)(繰越	境改善事業(防災・減災 明許費分)	・国土強靭化緊	種類	教育債		実績金額	8,4	00 決算付属資料	52	頁

__ Ⅳ 業績指標

成果実績	指	標	単位	R1		R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	工事完成率		%	/	0	/	0	100	/	100	/	100	100
美模/日保				/		/			/		/		
	指	標	単位	R1		R2			R3		R4		最終目標
活動実績	工事完成校数		校	/	0	/	0	1	/	1	/	4	累計14
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		0.0				14315.0				
実績/計画		•		/	20	/			/		/		

	単位あたりコスト			

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	「小中学校便所改修事業」は令和2年度をもって終了した。この事業では時代のニーズに 見合った、和式便器を洋式便器に改修することを基本に行ってきたものである。したがって 洋式便器が一つでも既存する便所においては手が付けられていないことから、今回令和3	
必要	. 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	年度より「小・中学校施設環境改善事業」の一つとして老朽化した便所の改修に取り組む ものである。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	学校施設の便所は老朽化が著しいものがほとんどであり、衛生器具、床、壁、天井、さらには給排水管の改修も同時に行うことで、長寿命化も図れ、トータルコストの縮減にも繋がるものと考えている。	□ やや高い
効 率	≚ 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	R2年度をもって「小中学校便所改修事業」は終了した。これをもって普通教室に付属する 児童用便所は一定の改修ができた。 R3年度「小中学校環境改善事業」においては手つかずの児童用便所に加え、教職員用便	
有效	地		所にも取り組みを行っている。教職員の働き方改革における環境改善には必要不可欠なものとしてその有効性も高いものと考えている。令和3年度は昭和小学校の便所改修工事1件である。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現状	己評価	改修後は、どの学校においても非常に喜んでもら	交における管理棟の教職員用便所と、ことばの教室棟の児童用便所の改修を行った。 える改修工事の一つとなっている。引き続き老朽化の進む既存の便所の環境改善が課題と アコンを新設するべく、その工法等検討してきた。夏場、「移動式エアコン」を学校に配置し実 関が期待できないことが判明し課題となった。	
改善		考えるが、他の事業との優先順位や予算確保、マ・特別教室空調設備改修は、R3年度に行った実記	画では、全小学校完了までに10年間を要することになり、老朽化が著しい学校においては早 たンパワー等、課題や改善策を吟味する必要がある。 正実験の結果から、工法的には従来型の天井埋め込み、もしくは天井吊り下げ式のパッケー 、電気容量が既存のキュービクルで対応できるのか等、実施設計の中で精査し令和5年度か	ジ型が望ましいと考えら

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
-----------------------------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 W 200 G	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	福知山市小学校11校(学園除く)において、令和4年度から令和7年度までの4年間で特別教室にエアコンを新設してく方針が決
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	定し、本事業において令和4年度より本格的に執行していくことになっている。前年度設計業務、次年度工事とし、小学校3~4校 /年、事業実施していく計画で、令和4年度には3校の設計業務を行った。令和5年度はこの3校の工事実施及び、令和6年度工事
7 37 32 77 73 1	☑ 事業の見直しなし	実施予定の4小学校分の設計業務を執行する計画とし、予算要求していく。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异众吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名: —		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

主な業務内容

19百亩的古兴证法:

支出実績(R3)

福知山川		A 4.	牛!	复手	予粉 事	-]	苯評	多ン	· —						(単位:千	6円)
事業属性							,									,
事業名	中学校施設	学校施設環境改善事業 621554														
政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	められるまち)	政策目標	票 1 子と	きたちの)成長を育む	多様な学	学びの場の?	充実					
以来许求	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード 412						
事業担当	所属	所属 60010000 教育委員会 教育総務課 所属長 垣谷 敏数														
会計情報	款	10 教育費	項	03 🛱	⁻ 学校費	目		01 学校管理	費	会計	01 一般组	計	决算付属資料		222	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予	予定年度	令和11年度	F	関連計画名						R4現在の	状況	継続中	1
根拠法令等																
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補	助事業	□ 市単独	事美	上 口内	部庶務的事業	業 □ そσ.	他	()
関連事業	小学校施設	<u> 環境改善事業</u>														
事業基礎情	·報															
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・便所改修に でいる状況で ・空調設備改	境の更新時期を迎 こついては平成28年 ごある。これらの未ご で修については、快 のため、特別教室の	度からう 改善の便 適な環境	令和2年度(更所の改修 意を整え、生	の5年間で、児童・ を行い環境改善を E徒が学習への意	生化	徒用の普通教 る。 を持ち授業に	室においては	完了したものの)、特別教	室に付属す	る便所、				
対象者	市立中学校	き 児童・教職員						対象者数	2,1	42	単位	あたりコ	スト	1	0.3	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業剤	委託		指定管理		補助金交付	t 🗆	その他	(_)

○使所改修: 令和3年度から令和11年度までの9ヵ年計画とし、対象学校は、桃映、南陵、成和、六人部、川口、日新、大江、夜久野、三和の9中学校。 令和3年度改修校は桃映中学校管理棟における、生徒用便所1か所、教職員用便所1か所。 [委託料]・桃映中学校便所改修工事に伴う外壁アスペスト含有調査業務 41千円 [工事請負費]・桃映中学校管理棟便所改修工事(R2繰3) 19,226千円 令和2年度前倒し補正予算を明許繰起し令和3年度工事完了。 ○空調設備改修: 令和3年度は移動式エアコンの調査期間とする。

19,226 桃映中学校管理棟便所改修工事

41 桃映中学校便所改修工事に伴う外壁アスベスト含有調査業務

主な支出に係る 業務内容と経費

委託先·実施主体等

事業概要 (箇条書き)

株式会社 GSユアサ環境科学研究所

支出に係る主な費目

委託料

工事請負費

Ш		予算執行状												
	区	分		R2(評価前年	年度)		R3(評価年	(度)		R4(本年	隻)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			0			0			16,200		2	248,840
予	2	補正予算			27,000			15,300			0			0
算情	3	繰越予算			△ 27,000			11,700			15,300			0
報		前年度繰越			0			27,000			15,300			0
		次年度繰越			△ 27,000			△ 15,300			0			0
	小計	·(①~③)			0			27,000			31,500		2	248,840
予	1	一般財源			0			0			4,246			60,945
算	2	国支出金			0			9,000			3,254			6,095
財源	3	府支出金			0			0			0			0
内	4	地方債			0			18,000			24,000		1	176,600
訳	(5)	その他特財			0			0			0			5,200
	1	流充用額			0			41						
決算情.	2	配当予算			0			27,041						
惰報	3	執行額			0			19,267						
ŦK	4	執行率			0.0%			71.3%						
人概	1	従事職員数 職員/非常動爆託職員)	0.00	/	0.00	0.34	/	0.00	0.34	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			0			2,720			2,720			0
		アルコスト 額+概算人件費)			0			21,987			2,720			0
	主な	利用特財	杜叶石矿	改造事業)(繰起	竟改善事業(環境改善: 越明許費分) 竟改善事業(防災・減災		1 1 47	教育費国庫補助	力金	中结人领	6,23		22	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	急対策)(繰越明	竟改善事業(防災·減災 明許費分)		種類	教育債		実績金額	12,80)O 決算付属資料 —	52	頁

Ⅳ 業績指植	票
--------	---

成里宝籍	指	標	単位	R1		R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	工事完成率		%	/	0	/	0	100	/	100	/	100	100
実績/目標				/		/			/		/		
	指	標	単位	R1		R2			R3		R4		最終目標
活動電籍	工事完成校数		校	/	0	/	0	1	/	1	/	4	累計9
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		29				19267.0	١		中学	校施設環境改善事業
実績/計画				/		/			/		/		

	単位あたりコスト			

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	:性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	「小中学校便所改修事業」は令和2年度をもって終了した。この事業では時代のニーズに見合った、和式便器を洋式便器に改修することを基本に行ってきたものである。したがって洋式便器が一つでも既存する便所においては手が付けられていないことから、今回令和3年度より「小・中学校施設環境改善事業」の一つとして老朽化した便所の改修に取り組むものである。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	学校施設の便所は老朽化が著しいものがほとんどであり、衛生器具、床、壁、天井、さらには給排水管の改修も同時に行うことで、長寿命化も図れ、トータルコストの縮減にも繋がるものと考えている。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	R2年度をもって「小中学校便所改修事業」は終了した。これをもって普通教室に付属する 児童用便所は一定の改修ができた。 R3年度「小中学校環境改善事業」においては手つかずの児童用便所に加え、教職員用便	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	所にも取り組みを行っている。教職員の働き方改革における環境改善には必要不可欠なものとしてその有効性も高いものと考えている。令和3年度は桃映中学校の便所改修工事11件である。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的が 含めた自 及び現状	_{み囲で} 己評価	改修後は、どの学校においても非常に喜んでもら・空調設備改修は、次年度以降で特別教室にエフの結果、学校の教室には移動式エアコンでは効見		正実験を重ねてきた。そ
改 善		えるが、他の事業との優先順位や予算確保、マン・特別教室空調設備改修は、R3年度に行った実調	画では、全中学校完了までに9年間を要することになり、老朽化が著しい学校においては早ず パワー等、課題や改善策を吟味する必要がある。 正実験の結果から、工法的には従来型の天井埋め込み、もしくは天井吊り下げ式のパッケー 、電気容量が既存のキュービクルで対応できるのか等、実施設計の中で精査し令和5年度か	ジ型が望ましいと考えら
VI ニゟ	火評価(暑	事業所属外による他部署評価)		
事後評価	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in was a	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	福知山市中学校9校(学園含む)において、令和4年度から令和7年度までの4年間で特別教室にエアコンを新設してく方針が決
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	定し、本事業において令和4年度より本格的に執行していくことになっている。前年度設計業務、次年度工事とし、中学校3校/ 年、事業実施していく計画で、令和4年度には3校の設計業務を行った。令和5年度はこの3校の工事実施及び、令和6年度工事
7 37 34 77 51	☑ 事業の見直しなし	実施予定の3中学校分の設計業務を執行する計画とし、予算要求していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充		□ 予算縮減			
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —) [□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

事業名	福知山ラー	ニングイノベーシ	ョン・プロジェクト							事	業コード	620116		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	:りが、いつからで	も何歳でも、自然	分らし	/く学びを深	められるまち	政策目	票 1 =	と どもたち	どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
以来许尔	施策名	2 子どもの学び	ドと成長の土台づ	くり				•		施	策コード	412		
事業担当	所属	60020000 教育	委員会 学校教育	課				所属長	八漁	正雄				
会計情報	款	10 教育費	項 01 教	育総務費	目	C	02 教育振興費	会計	01 一角	设会計	決算付	属資料	212	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	関	連計画名	GIGAスクール構想 「	響」プラン	•F		R4	現在の状	況 継続	中
根拠法令等	教育基本法	学校教育法												
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	☑ 市単独	事業	口内部	部庶務的事業 □ その	D他	(•		•)
関連事業	響プランFま	なびの充実事業	・響プランF心の3	<u>汽票事業</u>										

事業基礎情	報											
	(施策実現に向けて 事業が果たす役割)											
対象者	市立学校児童生徒及び教	員		対象者数	6,556	単位あたりコスト	1.3					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 口 指足	官管理 口 補助金	交付 🗆	その他 ()					
委託先·実施主体等	福知山公立大学	知山公立大学										
事業概要 (箇条書き)	・福知山ラーニングイノベーシー・福知山公立大学情報学部のフィードバックするしくみづくり	の強みを生かし、ラー	ニング・アナリティクス(学	習データに基づ	く分析)によって、授業や	指導の改善、学校運	営の見直しなど学校現場に					
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容							
	需用費	339	消耗品									
主な支出に係る	委託料	5,000	ラーニングイノベーション	・プロジェクト監付	修業務							
業務内容と経費	備品購入費	120	教材備品(USBマイク等	:)								
					·							

Ⅲ 予算執行状況

		区分		R2(評価	前年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要:	求年度)		
	1	当初予算				0		5,715			5,155			51,850	
予	2	補正予算			64,77	7		0			0			0	
算情報	3	繰越予算				0		0			0				
報		前年度繰越				0		0			0			0	
		次年度繰越				0		0			0		0		
	小言	h(1)~(3)			64,77	7		5,715			5,155			51,850	
予	1	一般財源			17	6		715			155			46,850	
算	2	国支出金			59,60	1		0			0			0	
算財源	3	府支出金				0		0			0			0	
内訳		地方債						0			0			0	
D/\	(5)			5,000				5,000			5,000			5,000	
決	-	流充用額	0			0									
決算	-	配当予算			64,77	7		5,715							
情報	3	執行額			58,37	8		5,459							
		執行率			90.1	%		95.5%							
人概	_	従事職員数 正職員/非常動嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.31	/	0.20	0.31	/	0.20	0.00	/	0.00	
工算	2	概算人件費			1,84	0		2,980			2,980			0	
		タルコスト _{行額+概算人件費)}			60,21	8		8,439			2,980			0	
			福知山ラー 地域連携交	ニングイノベーション・プロ (付金)	コジェクト(きょうと		教育費府補助金	Ž		2,3	36	30			
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	福知山ラー	ニングイノベーション・プロ	コジェクト基金繰入	種類	基金繰入金		実績金額	2,7	22 決算付属資料	40	頁	

成果実績	指	標	単位	R1		R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	小6全国学力状況調査(算数)・中 おける低学力層の割合の減	P3全国学力状況調査(数学)に	%	/	調査実施なし	/	-	+1.6 -0.4	/	-0.3	/	-0.3	令和5年度末までに-1%
実績/目標	小6全国学力状況調査(算数)・中 おける高学力層の割合の増	P3全国学力状況調査(数学)に	%	/	調査実施なし	/	-	+3.7 -11.4	/	+0.3	/	+0.3	令和5年度末までに+1%
	指	標	単位	R1		R2			R3		R4		最終目標
活動実績	検討会議の開催			/	4	/	5	3	/	5	/	5	5
(アウトプット)		単位あたり〓	スト			14594.5			1819.7				
実績/計画				/	32	/			/		/		
		単位あたり〓	コスト						•	•			

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	文部科学省のGIGAスクール構想に基づく、令和の学びの「スタンダード」を推進する取組であり、新型コロナウィルス感染症拡大の影響による遠隔授業や在宅学習が可能な環境、体制整備を進めた。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		│ □ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	学習ソフトの導入は、福知山公立大情報学部と連携し、学習手法や利便性、容易性などを 踏まえて選定したものであり、研究の円滑化や効率化を考慮したものとなっている。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	福知山公立大情報学部との連携によって、「ラーニングアナリティクス(学習分析)」を進め、その結果を学校現場にフィードバックして授業改善や学校運営に生かすことを目的として、その方策やしくみについて検討を進めている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評値 及び現状の課績	レットを用いた教科学習の状況を可視化するツー これまでに得られたデータや調査結果を踏まえて クール構想のグランドデザインの方向性を検討す 【定性的評価】 本事業については、全国学力状況調査(小学64	F算数・中学3年数学)における低学力層の割合の減と高学力層の割合の増を成果指標とし 修機会が減ったり、家庭学習への支援が充分できなかったことなどから、目標の達成には至	ともに本市のGIGAス ているが、新型コロナ
改善策		公立大で研究を進めるアプリの試行導入準備を進める。 た学習ばかりでなく、従来からの学習方法もバランスよく活用しながら授業を進めることとし、 づいた教育現場への提言や提案を求めていく。	福知山公立大において
VI 二次評	西(事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメン		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
le di ser o	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 統合/組換	
	□ 廃止/休止	福知山公立大が研究を進めるアプリの試行導入や蓄積される学習履歴の分析を進めつつ、根拠に基づいた教育現場への提言しや提案を得るため、共同研究に関する経費を予算化する。
	☑ 事業の見直しなし	THE PARTY OF THE P

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充		□ 予算縮減			
了异反吹帕木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

,	于木尚江																	
	事業名	響プランFま	まなびの充実事業										4	手業コート	620117			
	政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	りか	、いつからて	でも何歳でも、自分	分ら	しく学びを深	められるまち		政策目	標 1	子どもた	ちの成長	長を育む多	様な学	びの場の対	実
	以来许尔	施策名	2 子どもの学び	と月	長の土台づ	うくり							ħ	も策コート	412			
	事業担当	業担当 所属 60020000 教育委員会 学校教育課 所属長 八瀬 1								八瀬 正雄	ŧ							
	会計情報	款	10 教育費	項	01 教	育総務費	目	C	2 教育振興費		会計	01	一般会計	決算	付属資料		212	頁
	計画期間	開始年度	令和3年度	終	了予定年度	令和7年度	厚	関連計画名	「響」プラン・F(学校教育	内容充実	[推進	プラン)	F	R4現在の∜	 決	継続中	
:	根拠法令等		,															
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府	莳補助事業	□ 市単独	事業	口内部	部庶務的事業	□ その)他	()
	関連事業	福知山ラー	ニングイノベーシ	<u>ョン</u>	プロジェクト	,												
Ш	事業基礎情	報																
	***		福知山市立学校教										育つ子ど	もたちー	-人一人が	、学力	っを向上させ	ţ,

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	

対象者 市立学校児童・生徒 単位あたりコスト 6,043 ☑ 直接実施 実施方法 □ その他 ☑ 業務委託 □ 補助金交付 □ 指定管理

委託先·実施主体等

事業概要 (箇条書き)

- ・非認知能力評価テストの実施
- 基礎学力定着の取組

(株) IGS

- 金地・スプーンに上 ・家庭教育支援の取組 ・公立大学生学習サポーターの配置 ・その他(学校教育の重点の発行、就学前体験等)

主な支出に係る 業務内容と経費

この他(子及教育の主派の	てのに、子及教育の主流のだけ、心子の呼吸す/										
支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容									
報償費	1,566	家庭教育支援及び公立大生学習サポーターの取組謝礼									
需用費	1,108	基礎学力定着の取組費用(消耗品)									
役務費	37	公立大生学習サポーター保険料									
委託料	2,669	非認知能力評価テスト実施業務									

|| 予算執行状況

R2(評価前年度)	R3(評価年度)	R4(本年度)	R5(要求年度)
0	5,818	6,424	6,282
0	(0	0
0	(0	0
0	(0	(
0	(0	C
0	5,818	6,424	6,282
0	(0	(
0	(0	(
0	2,909	3,212	3,14
0	(0	1
0	2,909	3,212	3,14
0	(
0	5,818		
0	5,380		
0.0%	92.5%		
0.00 / 0.00	0.76 / 0.60	0.76 / 0.60	0.00 / 0.00
0	7,580	7,580	C
0	12,960	7,580	(
響プランFまなびの充実事業(きょうと地域:	連携交付金) 教育費府補助:	2,	352 30
財名称 響プランFまなびの充実事業基金繰入	種類 基金繰入金	実績金額 2,	592 決算付属資料 40 頁
財名			

成果実績	指	標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
(アウトカム)	小6全国学力状況調査(算数)における低 学力層の割合の減		%	/	/	+1.6 / -0.3	/ -0.3	令和5年度末までに-1%
実績/目標	中3全国学力状況調査 学力層の増	査(数学)における高	%	/	/	-11.4 / 0.3	/ 0.3	令和5年度末までに+1%
	指	標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動実績	基礎学力定着・家庭教	育支援の予算執行率	%	/	/	84.2 / 100	/ 100	100
(アウトプット)		単位あたりコ	スト			63.9		
実績/計画				/	34	/	/	
		単位あたり〓	コスト					

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	学校教育内容の充実に向けた「響」プラン・Fに基づき、非認知能力評価テストを実施し、 子どもたち一人一人の状況や特性を把握することができている。	
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	基礎学力の取組みにおいて学校毎に予算配分を行い、効率的に物品を購入できた。 また、ICT機器の導入により消耗品(用紙類)などの経費を削減できている。	□ やや高い
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	R3年度実施の全国学力調査による結果等を踏まえた評価であり、児童生徒の学力について、本市と全国平均と比較評価することは有効なことである。 福知山公立大の学生を学習サポーターとして小学校へ配置することで、学習支援の効果	
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	に加え、児童が自分自身の将来像(大学への進学や良き先輩の人間性など)を考える契機となっている。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた	的な面も 自己評価 状の課題	ての子どもの学力の向上・充実を目指すために言 提供できた。 【供性的評価】 小学5年生と中学2年生で非認知能力テストを実 結果を踏まえた児童生徒の個々の能力と学力の	公立大学生学習サポーターによる学習支援の回数が減るなどの影響があったものの、「響」 十画していた取組については、予定どおり実施でき、基礎学力の定着や子どもの可能性を伸 他し、これまで可視化できなかった非認知能力の把握を進めることができた。今後は、非認知 分析などを進め、具体的な活用方策が検討課題となる。 計員の研修機会が減少したり、家庭学習による学力定着が進まなかった状況があり、学力向	ばすための教育機会を
			・ ・ ・ でないしでなく、従来からの学習方法もバランスよく活用しながら授業を進めることとし、関連 上に取組む。	事業のラーニングイノ
改	善策			
•				
VI <u>–</u>	次評価(事業所属外による他部署評価)		
事後評	価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	これまで取り組んできた「基礎学力定着の取組」、「家庭教育支援の取組」、「公立大学生学習サポーターの配置」を継続すると
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	ともに、非認知能力評価テストの実施結果を踏まえつつ、ラーニングイノベーション・プロジェクトの取組と併せながら、子どもた
1 37 2003 21	☑ 事業の見直しなし	ちの学びを充実させるために必要となる経費を予算化する。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充		□ 予算縮減			
了并及收租未	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

稻			方令	₩ 4	年度	事	務事	業評	価シ	, — <u> </u>	h					(単作	位:千円)
	事	業名	家庭科教育全国大会準備事業 事業コード 6201												620124		
	The Ad	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	基本政策	4 市民一人ひ	とりが、いつか	らでも何	可歳でも、自分ら	しく学びを深る	められるまち	5	政策目標	1 子	どもたち	5の成長を	音む多様な	よ学びの	場の充実
	事事 数事会計 根事間 事業 大事情報 大工 大事情報 大工 大工 工工 工工<	[体兼	施策名	2 子どもの学	びと成長の土	台づくり					•		施到	策コード	412		
本 本 本 本 本 本 本 本 本 本	美担当	所属	60020000 教育	香員会 学校	教育課					所属長	八瀬	正雄					
	会計	情報	款	10 教育費	項 0	1 教育約	総務費 目	0	02 教育振興費				会計	決算付	属資料	212	頁
	計画	期間	開始年度	平成31年度	終了予定年	度	令和4年度	関連計画名						R43	現在の状況	組	<u>₩</u> 続中
	根拠	法令等															
	事業	区分	□ 法定受	託事務 ☑] 国府補助事	業	□ 市単独事業	€ □ 内部	8庶務的事	業 口 その	の他 (()
関連事業																	
Ш	事	業基礎情	·報														
(施策実	見に向けて					習指導要領の3 においてアピー									育の研究	えを進め
	対	象者	市立小学校	校教員、児童				3	対象者数	4,4	114	単位	立あたり	Jコスト		0.8	
	実施	正方法	☑ 直接実	施 □ 業	務委託	口 指定	定管理 🗆	補助金交付		その他	()
委	托先·罗	レ施主体等															
			·指導力向. ·宮城県(仙	上のため、講師: 山台市)で開催の	を招へいした教 全国大会にリ	女員研修 モートで	業研究・課題への なや先進地へのを の参加 会へのリモートで	視察の実施									
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R3)				主	な業務内容	F					
			報償費			100	研修会講師謝	Ł									
			旅費			19	講師旅費										
3	東樹内	谷と柱質	需用費				消耗品										
			使用料及び				複合機賃借料										
			L	カ及び交付金		49	全国大会参加的										
		算執行状	.況					_								_	
	-			R2(評価前年度			R3(評価年			R4(7	年度)				R5(要求年	F 度)	
	_				2,051			1,9	956			1,87					0
					0				0				0				0
	③ 稍				0				0				0				0
轍		前年度繰越			0				0				0				0
	L	次年度繰越			0				0				0				0
					2,051				956			1,87	_				0
	① 一般財源				1,591				978			1,87					0
					460				0 978				0				0
源	-				0				0				0				0
					0				0				0				0
					0				0								Ů
					2,051			1.9	956								
					605				408								
	-				29.5%				0.9%								
į lier	_		0.22	/	0.40	0	25 /	0.40).25	/	0.40		0.00		1	0.00
	② 根	(,	2,760	3.	•		000			3,00	00				0
		ルコスト			3,365				408			3,00					0

Ⅳ 業績指標

主な利用特財 (N-1年度実績値)

特財名称

成學字籍	指標		単位	R1			R2			R3			R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標				/		/			/			/			
天模/日標				/		/			/			/			
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
任動士總	教員研修開催回数		□	5	/	4	3	/	4	9	/	4	/	4	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり=	スト		228.2			201.7			45.3				
英模/計 画	全国大会への参]大会への参加者数 人		8	/	6	36 0	/	6	20	/	6	/	10	10
		単位あたり	スト		142.6						20.4				

種類

教育費府補助金

177

決算付属資料

実績金額

30

頁

家庭科教育全国大会準備事業(きょうと地域連携交付金)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えが	R4年度全国大会の開催地の自治体として、大会の円滑な運営に向けて、会場との調整など着実な準備・調整を進めた。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か	,	□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	教育課程調査官及び府教委指導主事等の指導・助言を得ることにより、授業研究の推進等が効率よく実施できた。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	別に 国研教育課程研究指定校の研究成果を生かしつつ、全国大会における公開授業に向けた研究主題に基づく授業づくりの準備を進めることができた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	は	
		選科教育研究会 京都大会」に向けて、惇明小、昭和小は国立教育政策研究所の教育課程研究指定校 射授業に向けた研究主題の設定や授業づくりを着実に進めることができる。	として家庭科教育の研
定性的な面も		大会であり、主催者と市の協力のもと全国大会を円滑に運営し、市の取組みをアピールする必要がある	5.
含めた自己評価 及び現状の課題			
	発表に向けた研究の推進、教職員の	指導力向上の取組みに加え、大会運営事務局との連絡調整の機会を設け、的確、適切な大会開催準備	備・支援を進める。
改善策			
1/1 - V	·	es burn's	
VI 二次評価(事業所属外による他部署部	ド仙) 	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in w iii o	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	☑ 廃止/休止	令和4年度の家庭科教育全国大会の開催により事業目的達成となるため本事業を廃止する。
I M & W/J PI	□ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	☑ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減			
了开及吹帽木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —		○ □ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 今和4年唐事務事業評価シート

単位あたりコスト

-10		業属性		7- 7	,	•		4, - 1 .	•	•					(単位	注:千円)
1		業名	事務局一般的	管理事業(学校	教育課)								事業コード	620131		
		- 117 E				らでも何	歳でも、自分ら	しく学びを深めら	れるまち	政	策目標					易の充実
	政	策体系		2 子どもの学び	-			- 1, - Cmin p		1 ~			施策コード		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,
	*	業担当		60020000 教育						F	所属長	八瀬 正				
		計情報	1 1) 教育費		1 教育総	務費目	01 3	事務局費			一般会計	_	属資料	210	頁
		画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年			関連計画名	- 1377-334		. н	мдн		現在の状態		続中
		ログル L法令等		学校教育法			740-7/2	为廷们四日					114	が正の水。	OC NEED	DL-T-
		業区分			国府補助事		□ 市単独事業	* 7 中部中	数	* ロスの他)
		連事業	□ 法定受計	【事份 □	国 府 補助争	未	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	본 ☑ 内部庶	伤的争未	□ その他	(
			ייינ													
	事(施策多	業基礎情 業目的 現に向けて 果たす役割)	**	重営及び学校教	育の充実を	図ることを	目的として組織	遺編制や教育内容	等につい	いて適切な助言	指導等を	実施する#	こめに必要な	な事務、終	圣費負担を	行う。
	交	象者	児童生徒及7	び教職員				対象	.者数	6,556		単位ある	たりコスト		1.9	
	実	施方法	☑ 直接実施	五 ☑ 業績		□ 指定	管理 □	補助金交付		L その他 ()
委	託先・	実施主体等	(株)システム	 デイ												
			学校教育の	推進に係る一般	的事務経費	教職員の)組織編制及び	「学校教育に関す	る指導や	り連絡調整に要す	する経費等	等)を負担	した。			
		業概要 条書き)														
			支出に係	る主な費目	支出実績	(R3)				主な業	務内容					
			報酬			1,648	臨時職員報酬									
		出に係る	職員手当等			110	臨時職員職員=	手当								
	栗務₽	内容と経費	需用費			668	消耗品、印刷製	! 本費								
			役務費			890	郵送料、通信料	4								
				賃借料·負担金		822	学齢簿運用サオ	ポート保守業務、	デジタル	複合機賃借料、	京都府市	町村保健	師協議会負	担金		
<u> </u>	予	算執行状	.況						ı							
	区	分	F	2(評価前年度)		R3(評価年	度)		R4(本年	隻)			R5(要求	(年度)	
	1	当初予算			2,479			2,768				2,738				2,895
予	2	補正予算			0			0				0				0
算情	3	繰越予算			0			0				0				0
報		前年度繰越			0			0				0				0
		次年度繰越			0			0				0				0
	小計	(1)~(3)			2,479			2,768				2,738				2,895
予	_	一般財源			2,479			2,768				2,738				2,895
算財	_	国支出金			0			0				0				0
源		府支出金			0			0				0				0
内訳	<u> </u>	地方債			0			0				0				0
B\	_	その他特財			0			0				0				0
決	-	流充用額			2,480			1,758								
決算	-	配当予算			4,959			4,526								
情 報	-	執行額			4,699			4,137								
	_	執行率			94.8%			91.4%								
人概工算		注事職員数 ★員/非常動嘱託職員)	1.35	/	0.40	0.9)4 /	0.30	0.	94 /	0.3		0.00	/	0.	.00
_		概算人件費			11,800			8,270				8,270				0
		ルコスト 額+概算人件費)			16,499			12,407				8,270				0
(1)		利用特財 =度実績値)	特財名称				 種類 			実績金額			 決算付 	属資料		頁
١٧		績指標														
		果実績	ži	標	単位		R1	R2		R3			R4		最終目標	票
	(アワ	ントカム)					/	/		/			/			
	実制	1/目標					/	/		/			/		-	
			打	重標 標	単位		R1	R2		R3			R4		最終目標	票
			校(園)長会調	義開催回数	0		/	4 /	5	3 /	5		/ 5	;	5	
	(アウ	動実績 ・トプット)		単位あ	とりコスト			1174.8		1379.0						
		/計画								1						

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えが ・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	校(園)長会議等の資料印刷について、両面印刷にするなど用紙の使用を抑えた。また、オンライン会議等の普及により旅費の支出を必要最低限に抑えた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	· ·	□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	切に 校園長会議を年間5回の予定にしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3回の開催となったが、1回の会議内容をより充実させて実施することができた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	また。 編制や教育内容等について適切な助言指導等を行いながら、また、新型コロナウィルス感染対策等の過	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	(定性的評価) 一般的事務経費は、必要最小限に留 会議等の開催にあたっては、資料を	習める必要がある。 最小限に整理して配付するとともに内容によっては積極的にオンライン開催を検討し、経費節滅に努める	<u>5.</u>
含めた自己評価	一般的事務経費は、必要最小限に留		Ž.
含めた自己評価及び現状の課題	一般的事務経費は、必要最小限に留	最小限に整理して配付するとともに内容によっては積極的にオンライン開催を検討し、経費節減に努める	5.
含めた自己評価及び現状の課題	一般的事務経費は、必要最小限に留金を受ける。	最小限に整理して配付するとともに内容によっては積極的にオンライン開催を検討し、経費節減に努める	5.
含めた自己評価 及び現状の課題 改善策	一般的事務経費は、必要最小限に留 会議等の開催にあたっては、資料を引 事業所属外による他部署を	最小限に整理して配付するとともに内容によっては積極的にオンライン開催を検討し、経費節減に努める	5.
含めた自己評価 及び現状の課題 改善策	一般的事務経費は、必要最小限に留金を受ける。	最小限に整理して配付するとともに内容によっては積極的にオンライン開催を検討し、経費節減に努める	5.

□ 統合/組換

□ 廃止/休止

☑ 事業の見直しなし

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

111 1 9F // 1/1/1/	, /IC						
予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异众吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

既に会議等の開催については、状況によりオンライン開催とするなど、効率的かつ経費節減となるよう努めている。 そのうえで、学校運営や教育内容に関する適切な助言や事務処理を行うための必要最小限の予算を確保する。

超知小市 人和人名在事故事学证何之一人

単位あたりコスト

校

AET配置校数

/

1085.2

28

4994.0 25 /

1198.6

25

1302.8

23

23

23

23 /

Ī		事業属性	•		,															
	3	事業名	AET配置活	用事業												事業	コード 6201	44		
	政	(策体系	基本政策	4 市民一人ひと	こりが、いつか	らでも何点	歳でも、自	分らし	しく学びを	深められ	こるまち		政	策目標	1 子と			多様な学び	の場の	の充実
			施策名	2 子どもの学び	ドと成長の土 [・]	台づくり										施策	コード 412			
	事	業担当	所属	60020000 教育	委員会 学校	教育課							ච	「属長	八瀬	正雄				
	会	計情報	款	10 教育費	項 0	1 教育総科	务費	目		02 教	育振興費	貴	会	計 0	1 一般 1	会計	決算付属資	料 212	214	頁
	Ħ	画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年	度令	和8年度	関	関連計画	名							R4現在	の状況	継続	.中
	根据	処法令等																		
	事	業区分	□ 法定受	託事務 🗸	国府補助事	業	☑ 市単独	事業		内部庶務	务的事業		□ その他	()
	関	連事業																		
- II	dad	F業基礎情	報																	
(1	施策	業目的 実現に向けて 「果たす役割)	子どもがグ	ローバルな社会に	こ対応できる.	人材に成り	長できるよ	Э, A	AETの配	置により	、外国語	活動	によるコミュ	ニケー	ション能	力の向	上、英語教	育の充実を	図る。	,
	\$	対象者	市立学校児	皇生徒						対象:	者数		6,043		単位	あたり	コスト	5.2		
	実	施方法	□ 直接実	施 🛭 業利	务委託	□ 指定	管理		補助金3	交付		その	他(•		•)
委	託先	·実施主体等	(株)アルテ	ィアセントラル																
		業概要 (条書き)	1学級あた	学校、小学校(5・ とり、小学校には: 力稚園や適応指導	週1回(35授	業)、中学	校には週	2回((70時間))以上の										
			支出に	系る主な費目	支出実績	(R3)							主な業	務内容						
			委託料			29,964 A	ET業務委	委託料	4											
	主なる	支出に係る																		
		内容と経費																		
Ш	3	 予算執行状	況			•														
	区	分		R2(評価前年度))		R3(評	価年	度)				R4(本年度	E)			R5(要求年度)		
	1	当初予算			30,000					29,964					29,964	4			3	32,340
予	2	補正予算			0					0					(0				0
算情	3	繰越予算			0					0					(0				0
報		前年度繰越			0					0					(0				0
		次年度繰越			0					0					(0				0
	小計	·(①~③)			30,000					29,964					29,964	4			3	32,340
_	1	一般財源			15,000					14,982					14,982	2				16,170
事	_	国支出金			0					0						0				0
財源	3	 府支出金			15,000					14,982					14,982	2			1	16,170
内	4	地方債			0					0					(0				0
訳	⑤	その他特財			0					0					(0				0
4.1	1	流充用額			0					0										
決算	2	配当予算			30,000					29,964										
情	3	執行額			29,964					29,964										
報	4	執行率			99.9%					100.0%										
人概	1	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.17	/	0.05	0.13	3	/	0.0	05	0.	13	/	0	.05		0.00	/	0.0	0
工算	_	概算人件費			1,485					1,165					1,16	5				0
I -		アルコスト			31,449					31,129					1,16	5				0
		·爾+概算人件費)		1	·															J
	±+>	利用特財		AET配置活用事業	業(きょうと地域	連携交付金	_		教育費品	存補助金					1:	3,099		30		
(N		年度実績値)	特財名称				種类	Į.					実績金額				決算付属資料	4		頁
IV	*	美績指標																		
	E#	果実績		指標	単位		R1			R2			R3			R4		最終	目標	
	(ア	ウトカム)					/			/			/			/				
	実統	資/目標					/			/			/			/				
				指標	単位		R1			R2			R3			R4		最終	目標	
	,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	AET配置人	数	人	7	/	7	6	/	6	6	/	6		/	6	(3	
	(アウ	動実績 フトプット)		単位あれ	とりコスト	4	340.8			4994.0			4994.0							
	実統	養/計画	ACT配架抗		拉	20	,										22			

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動においてAETを配置することで、児童生徒にとって外国語の習得や異文化に関する理解に有効な学習手段となった。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	プロポーザルによって選定した民間事業者への業務委託による配置を行っており、質の高いAETを配置することができた。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	別に すべての小中学校への配置に加え、適応指導教室等においても活動してもらい専門性を 生かした外国語授業のサポートや教材の提供を受けることができた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	は	
	するものとなっている。 小中学校で児童生徒がAETと接する	るコミュニケーション能力や異文化理解、語学力の向上に効果があるのみならず、授業のノウハウなどすことは、国際化社会に対応できる人材を育成する契機として効果のある教育機会である。	教員の資質向上にも資
定性的な面も 含めた自己評価	【定性的評価】 市は、AETの労働派遣の業務委託を	行っているところであるが、学校は、従来から派遣業者と市教委に同内容の報告書面を送付している。	
及び現状の課題			
	事務の簡素化、学校の事務負担軽減	のため、一部の報告書面の送付について、委託業者経由で市教委に報告するよう見直す。	
	事務の簡素化、学校の事務負担軽減	のため、一部の報告書面の送付について、委託業者経由で市教委に報告するよう見直す。	
改善策	事務の簡素化、学校の事務負担軽減	のため、一部の報告書面の送付について、委託業者経由で市教委に報告するよう見直す。	
改善策	事務の簡素化、学校の事務負担軽減	のため、一部の報告書面の送付について、委託業者経由で市教委に報告するよう見直す。	
	事務の簡素化、学校の事務負担軽減事業所属外による他部署部		
		严価)	
VI 二次評価(严価)	
VI 二次評価(事後評価コメント	事業所属外による他部署評	严価)	
VI 二次評価(事後評価コメント		严価)	
VI 二次評価(事後評価コメント	事業所属外による他部署評	平価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VI 二次評価(事後評価コメント	事業所属外による他部署評 を次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統会 / 組織	平価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ) 評価を踏まえた見直し内容	2.2.1.甘宮代の初様!
VI 二次評価(事後評価コメント VII 評価をふま; 担当課の	事業所属外による他部署部 を次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止	平価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

/Ⅲ 予質反映社里

	*						
予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名: —) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

稚	知山耳	了 令	和4.	年度	事	務事		菜評	個	らシーし	•					(単位	立:千円))
-	事業属性							,										
	事業名	学校図書館	常機能充実事業										事業	ミコード	620169			
	政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	りが、いつか	らでも何	可歳でも、自分	分ら	しく学びを深	められ	れるまち	政策目	標 1	子どもたち	の成長	を育む多様	な学びの	場の充実	₹
	жжеж	施策名	2 子どもの学び	ど成長の土	台づくり								施第	ミコード	412			
	事業担当	所属	60020000 教育	委員会 学校	教育課						所属	長 ハ	瀬 正雄					
	会計情報	款	10 教育費	項 0	1 教育網	総務費	Ш		02 教	育振興費	会計	01 -	-般会計	決算付	属資料	214]	Į
	計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年	度	令和8年度	艮	関連計画名	第3次	福知山市子どもの読書活動推	進計画・学材	愛書館図	図書整備5か年計	画 R4	現在の状況	2 継	続中	
	根拠法令等	学校図書館	学校図書館法															
	事業区分	□ 法定受	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()		
	関連事業																	
II	事業基礎情																	
	事業目的 施策実現に向けて 業が果たす役割)		を図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう、可能な限り開館する。 た、司書教諭と連携・協力を密にすることにより、学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにし、教職員の負担軽減を図る。															
	対象者	市内小中学	校児童生徒						対象	者数 6,0	43		単位あたり	コスト		0.7		
	実施方法	☑ 直接実	施 口業利	务委託	口 指足	定管理		補助金交付	d	□ その他	()	
委託	代先·実施主体等																	
	事業概要 (箇条書き)									[中)を拠点校とし、複 返却業務等を行う。	夏数校を	兼務す	ることにより	り学校司	司書を全校	へ配置し	<i>t</i> =。	
		支出に	係る主な費目	支出実績	(R3)					主	な業務内	容						
		報酬			3,486	学校司書報	幡											
	Eな支出に係る	職員手当等	-		236	学校司書手	当											
3	終務内容と経費																	
Ш	予算執行状																	_,
	区分		R2(評価前年度)			R3(評値	西年	度)		R4(本	年度)				R5(要求:	年度)		
	① 当初予算			4,090				3,	,948			(3,916				6,63	
_	② 地工工等	l		^					^				ما					\sim

	2	了异 N 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		R2(評価前:	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要求年度)			
	1	当初予算			4,090			3,948			3,916			6,634	
	2	補正予算			0			0			0			0	
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
	小言	+(1)~3)			4,090			3,948			3,916			6,634	
予	1	一般財源			0			0			0			0	
予算財源		国支出金			0			0			0			0	
源	3	府支出金			0			0			0			0	
	4	地方債			0			0			0			0	
兀	⑤	その他特財			4,090			3,948			3,916	6			
	1	流充用額			0			0							
算	2	配当予算			4,090			3,948							
決算情報	3	執行額			3,890			3,723							
		執行率			95.1%			94.3%							
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.06	/	0.05	0.06	/	0.05	0.00	/ 0	0.00	
工算	2	概算人件費			1,600			605			605			0	
卜- (予算	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			5,490	4,328			608					0	
	<u> </u>			学校図書館	:機能充実事業基金	金繰入基金繰入金						.7	40		
(N	王な	以利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	開館日数(授業)	日のうち)	%	75	/	100	86	/	100	92	/	100	/	100	100
実績/目標	読書冊数(月1名	るあたり平均)	m m	14	/	25	15	/	25	10	/	25	/	25	25
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	学校司書配置校		校	28	/	28	25	/	25	23	/	23	/	23	23
(アウトプット)		単位あたり〓	スト		149.7			155.6			161.9				
実績/計画							42						/		
		単位あたり〓	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えが	学校図書館を活用した教育活動の充実のため、学校司書を配置した。 た事業か また、教職員の負担軽減にも寄与している。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	短時間勤務の職員を全校に配置するのではなく、経験やスキルを高めたり活かしたりできるよう1人あたり最大4校の兼務を配置している。配置される時間数が限られているため十分な取組ができていない。	
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫か 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	別に 学校司書を配置することで、図書室の開室日数の維持・増加に寄与している、 また、学校図書館の機能を充実させたり、児童・生徒の興味関心を引く展示等で読書活動 の推進に寄与している。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	it and the second secon	
	児童・生徒が関心を持つような取組を	景館を児童・生徒・教職員が最大限に利用できるよう環境を整え、その機能を十分に発揮できることに寄 ・充実させることで、多くの書籍に触れる機会を増やし、学ぶ喜びを実感させ、生涯にわたる学びの土台 及び配置時間の充実を進める必要がある。	与している。 づくりにつなげている。
定性的な面も	Z 0 0 7 KM M C N 0 /20 /1 C O X S		
含めた自己評価 及び現状の課題			
	を引き出し、読書に触れる機会を増や	予算の確保に努め、発達段階に応じた図書の選定や世の中の動向を踏まえた図書の紹介など児童生4 らしていく取組を行う。 引書教諭を対象としたの研修への参加を促し、スキルアップを図る。	徒の読書への興味関心
	W. Zelawe General Composition of the Composition of	う 自 5人間 これ かこうにく み ドター・シング かこ たしく ハ イ ル ノ ノン と 凸	
改善策			
 V 二次評価(3	 事業所属外による他部署言	P価)	
*#*********			
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
' VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	☑ 事業の見直し		

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 W III o	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	現在、全校に学校司書を配置しているが、1人あたり2校から4校を兼務しており、1校あたりの配置時間が少なく、十分な活動と
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	なっていない。 今後は、1校あたりの配置時間を増やし、読書環境の整備を図るとともに、学級になじめない子どもの居場所となるよう開館時
	□ 事業の見直しなし	間を増やすために、必要となる予算を要求する。

VⅢ 予算反映結果

l	予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減			
	了异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

稚		知山下 事業属性	令	和4.	年度	事	務事		業評·	価シ	-	-					(単位	:: 千円)
		• • • • • •	北白北兀州	7 声 类										±*-	18 00010			
		事業名	指定校研究		1118 1 1	>-15				> 1. 7 ± 6		TL 675 17 13	=		ード 620194			
	j	改策体系		4 市民一人ひと			可成でも、目分	i'b'	しく字ひを深め	りられるまち		以束日標	1 子と		並長を育む 多	様な字	ひの場	が発美
			施策名	2 子どもの学び											ード 412			
		事業担当	所属	60020000 教育								所属長	八瀬 ፲					
	5	会計情報	款	10 教育費	項 0	1 教育約	総務費	目	02	2 教育振興費	Ì	会計	01 一般会	:計 決	算付属資料		214	頁
	1	計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年	度	予和8年度	艮	関連計画名						R4現在の	犬況	継糸	続中
	根	拠法令等																
	3	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事	業	□ 市単独事	業	೬ □ 内部	庶務的事業	□ その	D他	()
	ļ	関連事業																
	,	事業基礎情																
(4	施第	事業目的 実現に向けて が果たす役割)		や生徒指導等さる ることで、児童生:											ともに、その	研究実	€践を全	È市的
		対象者	研究指定校	での児童生徒及び	教職員				Ż	付象者数	1,8	300	単位な	あたりコス	۲۲	2	.3	
	3	更施方法 更施方法	☑ 直接実	施 □ 業務	·····································	□ 指足	官管理		補助金交付		その他	()
委!	托先	⋮∙実施主体等				****												
		事業概要 箇条書き)	【府指定】·	育委員会からの委 未来を拓く学校づ 教科担任制を活用	くり(六人部で	中学校、	六人部小学校	交)	・「もう1つの	教室」モデル								
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R3)					主	な業務内容	}					
			旅費			14	視察旅費											
=	Eな	支出に係る	需用費			670	消耗品											
3	美務	内容と経費	備品購入費	Ī		140	パーティション	ン、	教材備品									
			 沈															
		区 分		R2(評価前年度)			R3(評価	年	度)		R4(本	年度)			R5(要	求年度	E)	
	1	当初予算			1,317				1,2	74			1,323					1,329
₹	2	補正予算			0					0			0					0
算	3	繰越予算			0					0			0					0
情 報		前年度繰越			0					0			0					0
		次年度繰越			0					0			0					0
	/\\ <u> </u>	th(1)~3)			1,317				1,2				1,323					1,329
	_	一般財源			432					11			711	 				716
事	_	国支出金			0					0			0					0
財	_	一 <u>国文出业</u> 府支出金			885				Δ	63			612					613
源内	_	<u> </u>			000					0			012					010
訳	_	その他特財			0					0			0	1				0
	-	流充用額			∆ 11					0								
決	_	配当予算			1,306				1,2									
算情																		
報	_	執行額			790					25								
	1	執行率	2.05	,	60.5%		00 ′	,	64.			/	0.05		00	,	_	00
人概工質	•	従事職員数 正職員/非常動權託職員)	0.35	/	0.25	U.	30 /		0.35	0.3		<u>/</u>	0.35	0.	00		U.	00
	-	概算人件費			3,425				3,2	/0			3,275					0
		タルコスト 行額+概算人件費)		1	4,215				4,1				3,275					0
		は利用特財 日年度実績値)	特財名称	教育総務費委託	金(指定校研	究事業)	種類		教育費府委	託金	実績金	:額		570	3.算付属資料		32	頁
		業緒																

耒稹狷悰

成里宝績	指	標	単位	F	1		R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標				,	′		/			/		/		
天模/日保				,	′		/			/		/		
	指	標	単位	R	1		R2			R3		R4		最終目標
活動實籍	事業実施校数(府指定)	校	4 ,	′ 4	4	/	4	3	/	4	/	4	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり=	スト	119	0.3		197.5			275.0				
美模/計画	事業実施校数(市指定)	校	,	′	443	/	3	4	/	4	/	7	7
		単位あたり=	スト	79	.5					206.3				

☑ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	府の指定するテーマに沿った教育課題について情報把握し、研究を進めることは、で教 事業か 職員の意識をさらに高め、学校全体で意欲的に取組めて教育の資質向上につながった。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	との	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	府指定事業については府の委託事業のため、一般財源の負担を軽減して実施できた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	同に 研究指定校で取り組んだ研究内容については、その研究成果を市内小中学校へ伝達する機会(研究発表会)を設けることで、各校の教職員にも情報共有を図ることができた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用に 十分行われたか		
	ることから教職員の意欲向上に資する 研究指定校の取組みによって、当該校	Rを進めることは、国や府が進める教育の動向を踏まえた活動につながり、効率的な学校運営や効果的 ものとなっている。 その子どもの学力向上だけでなく、研究成果を市内各校に情報共有し、その効果を波及させることができ	
定性的な面も 含めた自己評価	動が行えている。 【定性的評価】		
及び現状の課題	教員の若年化や新しい教育内容の追加	加等により、教員の指導力、教科指導の力量には、ばらつきがみられるようになってきている。	
	可能な限り多くの学校に研究指定を行い教育実践を進める。	い、研究成果の伝達により市内全校にノウハウを蓄積させることで、教員の指導力を高めながら教育	課題を整理しつつ、よりよ
74 * Ar			
改善策			
VI 二次評価(₹	」 事業所属外による他部署評 「	価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
4. be'll list and a l		ナネル 個人のない 出るもい ハンタナネジング	
 VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□統合/組換		LULD数本中唯七师
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	研究指定による研究成果を市内全校に波及させ、教員の指導力を高めつつ、教育課題を整理しながら 売して進めるために必要な経費を予算化する。	、みりみい牧月夫歧を쑚
	☑ 事業の見直しなし		

指定校研究事業

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: —

☑ 予算拡充

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

	于木尚江																	
	事業名	体育•文化	振興事業											事業コー	620202			
	非体 什么	基本政策	4 市民一人ひと	りが、	いつからで	も何歳でも、自分	分らし	く学びを深め	りられるまち	,	政策目	標 1	子ども	たちの成っ	長を育む多	様な学	びの場の充	ξ実
	政策体系	施策名	2 子どもの学び	と成長	長の土台づく	くり				•				施策コー	÷ 412			
	事業担当	所属	60020000 教育委	会員等	学校教育	課					所属長	Ę /	瀬正	雄				
	会計情報	款	10 教育費	項	01 教育	育総務費	目	0	2 教育振興	費	会計	01 -	-般会詞	決算	付属資料		214	頁
	計画期間	開始年度	平成25年度	終了	予定年度	令和8年度	異	連計画名							R4現在の状	:況	継続中	
*	根拠法令等																	
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗸	国府社	補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業	善 □ その	他	()
	関連事業																	
11	事業基礎情	報																
	事業目的 策実現に向けて 業が果たす役割)		の体育・文化部活 こ競技スポーツや 。							な発達とあわ	せて、競	技力	·技術力]等の向上	き目的とし		たちの成	長
	対象者	児童、生徒						3	对象者数	6,0	43		単位あ	たりコスト		1.0	0	
	実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業務	委託	i	指定管理	Ø	補助金交付		その他	(•	•)

委託先·実施主体等

中学校の各種体育・文化部活動(音楽系)の大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費支出。 主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要する経費。 スクールバス特別運行に要する運転業務委託料。 平成25年度より、中学校各種体育大会派遣事業と統合。 平成30年度より、学校芸術祭事業と統合。 令和3年度より、学校保健事業の体育連盟負担金を移管。

事業概要 (箇条書き)

有限会社チームワーク

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
委託料	1,424	スクールバス特別運転代行委託料
使用料及び賃借料	174	運動施設使用料(中学校部活動)
負担金補助及び交付金	2,915	福知山市立中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金、福知山市小・中学校体育連盟負担金、中丹中学校体育連盟負担金

Ⅲ 予算執行状況

	区	分 分		R2(評価前	「年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算			6,022			7,302			7,425			7,540
予	2	補正予算			0			0			0			0
予算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	(1)~ 3)			6,022			7,302			7,425			7,540
予		一般財源			3,434			3,651			3,713			3,770
算財源内		国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			3,651			3,712			3,770
内訳		地方債			0			0			0			0
	+	その他特財			2,588	-		0			0			0
決		流充用額			△ 1,752			0						
算		配当予算			4,270	ł		7,302						
決算情報		執行額			2,168			4,513						
		執行率			50.8%			61.8%						
人概		従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	0.00	/ (0.00
工算	2	概算人件費			1,680			1,280			1,280			0
		スルコスト 「額+概算人件費)			3,848			5,793			1,280			0
	. ,	rum de Di		体育 文化	振興事業(きょうと地域	域連携交付金)		教育費府補助金	Ì		1,9	69	30	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指 標	単位	Ī.		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	大会回数			5	/	5	2	/	5	3	/	5	/	5	5
実績/目標	近畿大会出場人数	人		14	/	2	実施なし	/	2	44	/	2	/	5	5
	指 標	単位	ī.		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	大会参加校数	校		28	/	28	25	/	25	23	/	23	/	23	23
活動実績(アウトプット)	単	位あたりコスト			227.3		46	86.7			196.2				
実績/計画	近畿大会出場校(団体	() 校		0	/	1	実施なし	/	1	5	/	1	/	2	2

i i				
	単位あたりコスト		902.6	

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子どもたちが各種大会へ参加する事は、子どもたちに競技スポーツや文化・芸術に触れさせながら意欲や関心を高め、学びあうために必要であり、その各種大会へ安全に参加するために、必要な交通手段を確保することができた。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	スクールバスの特別運行を利用する事でコスト削減につながっている。また、安全で効率的に子どもたちの移送ができている。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	子どもたちが各種大会に参加することにより、意欲・関心を高め、競技力や技術力の向上が図れる。また、他校の様子を知る事で、自分たちの姿を見つめる良い機会となったという感想もあり有効的である。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	目標として努力する子どもたちへの支援及び大会令和元年度より、福知山市中学校部活動各種大令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大令和3年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡除()「子どもたちが各種大会へ参加できる事にもあった。	会選手派遣事業費補助金を文化部活動も対象にし補助する事ができた。 により、多くの大会が中止となった。 、大防止対策を行いながら、大会実施ができた。(市小学生陸上大会、市中学校春季大会、「 喜びを感じていた。」「参加した学校の子どもたち全員が一生懸命であり、学びあう場として必 (公共交通)の確保が難しい。特に市街地外の学校の児童・生徒の移動手段はスクールバス	市新人総合体育大会は 3要である。」という感想
改 善 策 VI 二次評価(3	予算措置し、スクールバス等を使用して、子ども選 事業所属外による他部署評価)	をが各種大会へ安全に参加できるよう対応をしていく。	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

─ Ⅵ 計価をいまた		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	☑ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	・近畿大会出場者の激励会にかかる記念品の予算を教育総務課より移管した。
1 37 20 00 00 00	□ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減			
7.异及吹桕木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

一手未满了	エ															
事業名	中学校生徒	教職員健康安全	管理事業									事業コー	620208			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	りが、いつからて	きも何歳でも、自分	うらし	しく学びを深め	りられるまち		政策目	標 1	子ども	たちの成	長を育む多	様な学で	ゾの場の充	き実
以束件术	施策名	2 子どもの学び	と成長の土台づ	うくり						•		施策コー	÷ 412			
事業担当	所属	60020000 教育委	長員会 学校教育	課					所属县	Ę /	く瀬 正	雄				
会計情報	款	10 教育費	項 03 円	中学校費	目	0	1 学校管理	費	会計	01 -	一般会	計 決算	付属資料	2	220	頁
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和8年度	具	関連計画名							R4現在の状	:況	継続中	
根拠法令等	学校保健安	全法														
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	口 内部	『庶務的事 第	* ロその)他	()
関連事業	小学校児童	数職員健康安全	管理事業・幼稚し	園児教職員健康'	管理	事業										
事業基礎	楚情報															
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学びと成長	そ全法第13条・第1 の土台づくりとする		生徒、教職員の 健	診等	等を実施し、独	実病の早期 勢	発見·事後指導	導につな	げ、生	Ε徒∙教	職員の健	康管理を行	ijce	で、子ども	o ا
対象者	生徒、教職	員				3	对象者数	2,1	42		単位あ	たりコスト		11.	0	
実施方法	☑ 直接実	施 ☑ 業務	發託 □	指定管理		補助金交付		その他	(•)

事業概要 (箇条書き)

委託先·実施主体等

支出に係る主な費目

京都微生物研究所

学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (生徒)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、(教職員)定期健康診断 ※R3年度より、全国市長会学校安全災害保険料を移管 ※R3年度より、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)を統合

支出実績(R3)

主な支出に係る 業務内容と経費

報酬	10,196	中学校医(薬剤師)等報酬
報償費	3,568	定期健康診断(耳鼻科・眼科検診)謝礼
需用費	166	各種衛生用品、新型コロナ対策用品(石鹸)等
役務費	3,726	全国市長会学校災害賠償補償保険料分担金、日本スポーツ振興センター災害共済掛金(中学校)、尿検査、心臓検診
委託料・使用料及び賃借料	1,403	教職員定期健康診断委託業務(1,264)、タクシー移送費(139)

主な業務内容

__ Ⅲ 予算執行状況

	D	了 异 N 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		R2(評価前年	rde \		R3(評価年	唯 \		R4(本年月	F \	DE/画·	求年度)	
	_			化化			10(計画十			N+(4×+-6		NU(SC	小十尺 /	10.057
	1				17,822			19,761			20,044			19,957
	_				0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	+(1)~(3)			17,822			19,761			20,044			19,957
予	1	一般財源			17,822			18,972			19,257			19,170
算	2	国支出金			0			0			0			0
算財源	3	府支出金			0			0			0			0
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			789			787			787
	1	流充用額			11			0						
決算情報	2	配当予算			17,833			19,761						
情報	3	執行額			17,175			19,060						
	4	執行率			96.3%			96.5%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動媒託職員)	0.31	/	0.30	0.46	/	0.33	0.46	/	0.33	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			3,230			4,505			4,505			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			20,405			23,565			4,505			0
				日本スポーツ振	興センター災害共済負	担金(中学校)		教育費負担金			7:	51	8	
		以利用特財 年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振り	興センター災害共済金返	還金(中学校)	種類	雑入		実績金額		8 決算付属資料	46	頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	教職員定期健康	東診断受診率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標	学校健診(内科	結核等)受診率	%	100	/	100	96.23	/	100	99.8	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	教職員定期健康	東診断受診人数	人	217	/	217	215	/	215	217	/	217	/	217	217
(アウトプット)		単位あたり=	スト		79.2			79.9			87.8				
実績/計画	学校健診(内科約	吉核等)受診人数	人	2016	/	2016	1916	/	1991	1945	/	1948	中学校生	建穀職	員健康安全管理事業
		単位あたり〓	コスト		8.5			9.0			9.8				

☑ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

☑ 現状維持

□ 他事業を統合

____ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉え	法律に基づいて生徒・教職員の定期健(検)診を実施し、疾病の早期発見・事後指導に寄 与することで、市民の健康増進に努めた。	
必引	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	ことの	
		・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	診療保険点数に基づく健(検)診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	□ やや高い
勃 3	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	N ^r	□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	切に コロナ禍中の実施であるため、以前よりも柔軟なスケジュールによる健(検)診実施を学校に認めるなど、様々な工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
有夕	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	引は を勧め、合わせて100%となっている。児童についても、受診できないやむを得ない事情を除いて、ほぼ10	
含めた目	りな面も 自己評価 状の課題		中で健(検)診実施率を維持していくことが課題である。	- II 11# / 14€ \ 30√ to √ 04# + 1
	善策	向上に努める。		り、健(快)砂学の維持
<u> </u>	次評価(3	事業所属外による他部署言	平価) 	
事後評値	面コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 V 評	価をふまえ	 た次年度事業方針		
1		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
im		□ 事業の見直し		
事業の	4課の D見直し	□ 統合/組換		
及	びち針	□ 廃止/休止	健診のスケジューリング方法の見直しなど、手続等をコロナ禍の時代に合わせてアップデートし、健診率	室の維持に努める。

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: —

□ 予算拡充

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

'	4 水阀 压																
	事業名	健康管理・	学校保健事業										事業	ロード	620214		
	政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	りか	、いつからて	きも何歳でも、自然	分らし	_く学びを深る	かられるまち		政策目	票 1 子	どもたち	の成長	を育む多様	様な学びの場	の充実
	以泉冲水	施策名	表名 2 子どもの学びと成長の土台づくり 施策コード 412														
	事業担当	所属	所属 60020000 教育委員会 学校教育課 所属長 八瀬 正雄														
	会計情報	款	10 教育費	項	01 教	育総務費	目	0	2 教育振興費		会計	01 一般	会計	決算付	属資料	214	頁
	計画期間	開始年度	不明	終	了予定年度	令和8年度	関	連計画名						R4	現在の状	況 継続	ē中
	根拠法令等	学校保健安	学校保健安全法														
	事業区分	□ 法定受	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (
	関連事業																

爭果基礎情	和											
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校保健安全法に基づく健 護教諭の感染症予防を図る				びに治療の	指示を行うことで健康の信	呆持増進を図り、また !	甚者と接する機会の多い養				
対象者	児童・生徒・教職員			文	象者数	6,556	単位あたりコスト	1.3				
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指尿	管理 ☑	補助金交付		その他()				
委託先·実施主体等	福知山市民病院											
事業概要 (箇条書き)	・就学時健診(内科、歯科等) ・養護教諭B型肝炎ワクチン ・健診にかかる保健備品等向 ・福知山市児童生徒結核対 ・中丹教職員結核審査会のと学校保健の研究と普及向」 ・学校保健派令和3年度より、子ども安 ※令和3年度より、事業名を	接種等を実施)整備・整理 表委員会の実施(審査 出席(舞鶴・綾部・福気 - 左図り、児健衛生対 事業の保健衛生対 全対策事業のAEDIC	を対象があった時間山の3市に勤め ひび教職員の健 を委員会報酬・小係る費用を移管	うる教職員が対象で安全な学い中学校保健会	対象の審査 校生活を推 会消耗品費	 会) 進する。	を移管					
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)				主な業務内容						
	報償費	1,928	就学時健康診斷	折 学校医•補	助者等謝礼	L						
主な支出に係る												
業務内容と経費	役務費	350	郵送料、学校不	要薬品回収処	1分業務、オ	トージオメーター校正手数	料					
	委託料		B型肝炎抗体確									
	使用料及び賃借料・備品購入費・負担金 補助及び交付金	901	タクシー移送料、資材利健主事会費、福知山市	送用車両賃貸借業学校保健会補助金、	務、就学時健診3 京都府学校保健	会場使用料(331)・オージオメーター(3 会負担金(181)	89) 中丹管内公立学校教職員	結核審査委員会負担金、京都府学校保				

|| 予算執行状況

- 111		3 分		R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	Ē)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			5,307			5,677			7,353			7,742
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(1)~ (3)			5,307			5,677			7,353			7,742
予	1	一般財源			4,999			5,385			7,061			7,450
算財	2	国支出金			0			0			0			0
斯源	3	府支出金			308			292			292			292
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
決	1	流充用額			1,914			△ 94						
算	2	配当予算			7,221			5,583						
惰報	3	執行額			7,206			4,339						
	4	執行率			99.8%			77.7%						
人概		従事職員数 ^{正職員/非常動嘱託職員)}	0.35	/	0.35	0.40	/	0.33	0.40	/	0.33	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			3,675			4,025			4,025			0
卜- (予:	算執	タルコスト _{行額+概算人件費)}			10,881			8,364			4,025			0
	± /	は利用特財		フッ素による子	どものむし歯予	防事業		教育費府補助金			32		30	
		1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料 —		頁

── 業績指標

成果実績	指標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	B型肝炎免疫率(養護教諭)	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標	就学時健康診断受診率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	指 標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	就学時健康診断実施回数	回	16	/	16	16	/	16	14	/	14	/	14	14
(アウトプット)	単位あたり	コスト		311.7			450.4			309.9				答用,
実績/計画	福知山市学校保健会 実施回数	回	2	/	1	512	/	2	2	/	2	/	2	百姓· 于仅休健事来

_					
	単位あたりコスト	4987.8	7206.0	2169.5	

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

	項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉え	学校保健安全法に基づく就学時健診やむし歯予防にかかる指導・取組、養護教諭へのBた事業か型肝炎ワクチン接種等を実施し、児童生徒や教職員の疾病予防に寄与することで、市民の健康保持増進に努めた。	
	必要	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	ことの	
			・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	診療保険点数に基づく健(検)診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	□ やや高い
	効耳	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	n ^r	□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	切に コロナ禍での実施のために、就学時健康診断の分散実施などの工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
	有效	物性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	Fig. 1	
				健診受診率ともに100%となっており、適切な事業遂行がなされている。 混雑・密になる状況を避けなければならず、工夫が必要である。	
1	含めた自	かな面も 自己評価 伏の課題			
			受付方法の変更、日程・時間の分割	、動線の工夫等により、人の集まりや滞留による混雑を解消する。	
	改善	善策			
V	二 二 2	次評価(暑	 事業所属外による他部署言	平価)	
_				when all to the contract the state of the st	
4	学 後評値	面コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII	評値	価をふまえ	 た次年度事業方針		
		,	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
			□ 事業の見直し		
		i課の)見直し	□ 統合/組換		
	及	スロン び 「求方針	□ 廃止/休止	受付方法の変更、日程・時間の分割、動線の工夫等、コストを必要としない改善により、コロナ禍におけ、全確保を推進する。	る就学時健康診断の安
	广丹安	・ヘルド	☑ 事業の見直しなし	man make property to a place view of 1970	

☑ 予算拡充

□ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

相外四个	17	74 4	个及《	产初了	手点	P. 河下	No /		•				(単位:	千円)
事業属性														
事業名	労働安全衛	于生管理体制整 備	事 業								事業コード	620227		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	とりが、いつからて	きも何歳でも、	自分らし	く学びを深	められるまち		政策目	標 1 子ど	もたちの成長	を育む多様	な学びの場の	の充実
жжтж	施策名	2 子どもの学び	びと成長の土台づ	らくり						•	施策コード	412		
事業担当	所属	60020000 教育	委員会 学校教育	課					所属長	人瀬 正	E雄			
会計情報	款	10 教育費	項 01 教	育総務費	目	(2 教育振興	費	会計	01 一般会	計 決算	付属資料	214	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年月	度 関	連計画名					F	≀4現在の状況	兄 継続	中
根拠法令等														
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市貿	单独事業	口 内部	邻庶務的事業	 □ その)他	()
関連事業														
事業基礎情	 報													
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)			して、教職員が意 きやすい環境づ			教育活動に	専念できる適	正な労働環境	境の確保	に資するも	のであり、-	-人ひとりか	安全衛生を	自分
対象者	教職員等						対象者数	68	36	単位は	うたりコスト		3.2	
実施方法	☑ 直接実	施 □ 業績	務委託 □	指定管理		補助金交付		その他	()
委託先·実施主体等														
事業概要 (箇条書き)	②月100時 ③各学校の 用確保)	間以上の時間外 衛生推進者を中	間以上が3か月連 勤務教職員のある 中心に連携を図り、 マ全管理事業及び	る学校の管理 各学校にお	胆職等と医 ける労働	医師等との配 環境衛生素	談指導 (整備について	①②の設定!働きかけてい	日:5月よ く(新任教	り必要に応	ン月1回予算	2)	構の案内とそ	·の費
	支出に	系る主な費目	支出実績(R3	3)				主	な業務内	容				
	極酬			100 労働安	全衛生管	理体制整備	事業医師面	談報酬						
主な支出に係る	需用費			4 安全衛	生推進者	養成講習テ	キスト代							
業務内容と経費	負担金補助]及び交付金		40 安全衛	生推進者	養成講習受	講料							
Ⅲ 予算執行状	況													

	区 分 R2(評価前年度)		F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	E)	R5(要求年度)				
	1	当初予算			367			429			421			468
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0	1		
	小	計(① ~ ③)			367			429			421			468
予	1	一般財源			367			429			421			468
算	_	国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			0			0			0			0
内訳		地方債	0					0			0			
- W	+	その他特財			0			0			0			0
決	-	流充用額			△ 42			0						
決算	H	配当予算			325			429						
情 報	\vdash	執行額			100			144						
		執行率			30.8%			33.6%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			1,200			2,080			2,080			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,300			2,224			2,080			0
(N	主な利用特財 N-1年度実績値) 特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁		

成里宝籍	成果実績 指標		単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	月80時間以上時間外勤 合(小学校·年間)	務者の全体に占める割	%	12.7	/	20	4.2	/	15	2.5	/	15	/	15	15
実績/目標	月80時間以上時間外勤 (中学校·年間)			16.6	/	20	5.6	/	15	4.5	/	15	/	15	15
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	面接医との相談	回数		13	/	12	3	/	12	4	/	11	/	11	12
(アウトプット)		単位あたりコ			26.9			33.3			36.0				
実績/計画	相談人数		人	30	/	30	54 9	/	30	12	/	25	/	25	30
		単位あたりコス			11.7			11.1			12.0				

	項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	必要	E 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	教職員の働き方改革は喫緊の課題であり、今までの教職員の働き方を見直し、自らの資質を磨きつつ、子どもたちに対し効果的な教育活動を持続して行うために、教職員自身の心身の健康管理は必要不可欠なことである。 本人や管理職への面接と指導が月2回の相談日の設定だけでは、十分な支援ができていないため、日頃から各学校の衛生推進者(教頭)と連携して対応をしている。	
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	H30年9月より勤怠管理システムを導入し、スムーズに効率よく本人や衛生推進者等が勤務時間や超過勤務等の実態把握ができるようになった。	□ やや高い
	効率	≚ 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止措置重点期間延長等があり、学校行事や部活動等の制限が多く、長時間勤務教職員数が減った状況で、面談対象者も少なく、面接医との相談回数も減少した。	
	有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	定性的 含めた自 及び現状	己評価	域や保護者の理解、教職員の意識改革、校務支めている。 コロナ禍において中止をしていた「市立学校教職	5早退勤デー、夜間の電話制限、学校行事の見直し、教職員や支援員の配置などの人的な 接システムなど総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、 員の勤務実態に関する検討会」を開催し、今後もさらに時間外勤務の縮減や業務負担軽減 を乗り越え、学校教育活動が正常化するなか、コロナ前の状況に戻すものと見直しや改善を 要があると考えている。	学校と連携し対応を始 こ向けた対策を進めて
	改善	策	行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指 た、フォロー体制整備について教職員服務管理担 校に対して指導・助言を行い、支援していくただ い職場環境づくりの主導者)となる新任教頭に対 令和4年度より、教職員のストレスチェックを導入		ルで取り組んでいく。まて位置づけ、医師より学の安全衛生や働きやす
_	VI = Z	欠評価(3	事業所属外による他部署評価)		
	事後評価	 ラント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

_____ Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 W 28 6	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	・R4年度の教職員ストレスチェックの結果を踏まえ、必要な手立て等を面談医や働き方検討委員等と協議を行い、教職員の働き
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	方改革を進めていく。
1 31244321	□ 事業の見直しなし	・学校部活動の休日の地域移行についても、十分に検討をし、取組を進めていくことで、教職員の働き方改革との両立を図る。

_ Ⅶ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充		□ 予算縮減			
了异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

支出実績(R3)

6,138 臨時職員報酬

405 臨時職員職員手当

3,164 臨床心理士謝礼

452 臨床心理士旅費

(単位:千円)

爭果偶性															
事業名	心の居場所	づくり推進事業									事業	コード	620229		
非体件系	基本政策	4 市民一人ひと	とりが、いつからて	も何歳でも、自然	分户	らしく学びを深め	りられるまち		政策目	標 1 子	どもたちの	の成長を	育む多様	な学びの場の)充実
政策体系	施策名	2 子どもの学び	びと成長の土台づ	くり						•	施策	コード	412		
事業担当	所属	60020000 教育	委員会 学校教育	課					所属長	八瀬	正雄	•			
会計情報	款	10 教育費	項 01 教	育総務費	E	3 02	2 教育振興3	費	会計	01 一般	会計	決算付原	属資料	214-216	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名			•			R4	見在の状況	継続	中
根拠法令等												•			
事業区分	□ 法定受	託事務 🗸	国府補助事業	□ 市単独	事	業 口 内部	『庶務的事業	□ そσ.	他	()
関連事業	不登校対策	推進事業													
事業基礎情	 報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)			導や就学前、学師 立に向けたのカの			とした教育相!	淡などを通し	て、困難を抱	!える家庭	や児童生	主徒を対	象に多	様な指導・	支援の取組	を実
対象者	市内児童・生	主徒、保護者				3	对象者数	6,8	00	単化	立あたり	コスト		3.9	
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業	務委託 □	指定管理		補助金交付		その他	()
委託先 実施主体等	京都ユニオ	ンサービス(株)													
事業概要 (箇条書き)	ことにより、【教育相談】	学校復帰や社会 室】 児童・生徒や	童生徒の集団生 的自立を支援した な保護者を対象に の居場所サポータ	こ。 教育相談員によ	る	教育相談、臨席	末心理士によ	よるカウンセリ	ルグを行	った。					

主な業務内容

__ Ⅲ 予算執行状況

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目

需用費・役務費・委託料・使用賃借料・負担金

幡蜂

報償費

旅費

職員手当等

		丁异	R2(評価前年度)				R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要求年度)						
	(1)	• •			11,732			11,473			14,181			26,551				
予	2	補正予算			0			0			0			0				
算情	3	繰越予算			0			0			0			0				
報		前年度繰越			0			0			0							
		次年度繰越			0			0			0							
	小言	th(1)~(3)			11,732			11,473			14,181			26,551				
予	1	一般財源			5,869			5,527			7,091			19,396				
算	2	国支出金			0			0			0							
財源	3	府支出金			5,863			5,946			7,090			7,155				
内	4	地方債	0					0			0			0				
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0				
8±	1	流充用額			54			47										
決算	2	配当予算		11,786				11,520										
情報	3	執行額		10,393		10,393		10,393				10,828						
		執行率			88.2%			94.0%										
人概		従事職員数 正職員/非常動爆託職員)	0.45	/	5.25	0.37	/	5.00	0.37	/	5.00	0.00	/ 0.	.00				
工算	2	概算人件費			16,725			15,460			15,460			0				
		タルコスト _{行額+概算人件費)}			27,118			26,288			15,460			0				
		6- Til M 4+ D.1		心の居場所づくり	推進事業(きょうと地域	(連携交付金)		教育費府補助金	1		4,71	8	30					
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁				

669 消耗品、通信料、運転代行業務、複写機使用料、全国連絡協議会会費

成果実績	指	***		R1		R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	不登校児童生徒	しました (か中計)	人	139	140	/	100	174	/	100	/	100	100
実績/目標	不登校に対する	下登校に対する入級率(小中計)		17.3	16.4	/	25	13.8	/	25	/	25	25
	指	標	単位	R1		R2			R3		R4		最終目標
活動実績	教育相談件数			1220	1070	/	1200	1220	/	1200	/	1200	1200
(アウトプット)		単位あたり=	スト	7.3		9.7			8.9				
実績/計画	けやき広場入級	者数	人	24	23	/	25	24	/	25	/	25	25
		単位あたり〓	コスト	373.3		451.9	•		451.2				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	学校をはじめ、福祉や教育の関係機関等との連携により、課題把握、対応検討、復帰支援等を効果的に実施できた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	切に 不登校や不登校傾向にある児童生徒や保護者等に対して、専門的見地からの助言や適 応指導教室へのつなぎをはじめ、学校等の関係機関との連携により効果的な支援ができ ている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
		を抱える児童生徒やその保護者に対して、課題解決に向けたアプローチを多角的に行い、学校適応・社 「るなど、社会的自立に向けた指導・援助が実施できている。	会適応を促す相談支援
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	不登校や不登校傾向にある児童生徒 いる。	まが増加し、心理的な要因のほか発達的な課題等、 児童生徒や保護者が学校外の専門的機関へ支援を	求める件数が増加して
改善策	会議における意見聴取を重ねながら	合も多いことから、福祉部局との連携によるアウトリーチ型の寄り添い支援(不登校支援連携チーム)の 、相談支援体制のあり方を検討する。	取組みと併せて、有識者
VI 二次評価(-	事業所属外による他部署家	平価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in at am a	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	福祉部局との連携による不登校支援連携チームの取組みや、多様な学びの推進有識者会議における意見を踏まえ、適応指
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	導教室「けやき広場」のあり方を見直し、不登校児童生徒の多様な学びと社会的自立を推進していくために必要な施設運営経
1 #X47/15	□ 事業の見直しなし	費や、今後、施設の機能を充実させるために必要な経費を予算化する。

VⅢ 予算反映結果

	予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充		□ 予算縮減			
١	了异众吹帽木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

一千木两江															
事業名	小学校児童	教職員健康安全	管理事業								事業=	コード 620241			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	らりが、いつからて	きも何歳でも、自然	分らし	く学びを深る	められるまち	1	政策目	標 1 子ど	もたちの)成長を育む多	様な学びの	場の充乳	Ę
以来许尔	施策名	2 子どもの学び	ドと成長の土台づ	くり						•	施策=	コード 412			
事業担当	所属	60020000 教育	委員会 学校教育	課					所属	長 八瀬 正	E雄	<u> </u>			
会計情報	款	10 教育費	項 02 /	小学校費	目	0	1 学校管理	費	会計	01 一般会	計	夬算付属資料	218	Ţ	頁
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名						R4現在の∜	:況 維	続中	
根拠法令等	学校保健安	全法													
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事 』	€ □ その)他	()	
関連事業	中学校生徒	教職員健康安全	管理事業・幼稚園	園児教職員健康	管理	<u>事業</u>									
事業基礎情	報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		'全法第13条・第1 の土台づくりとす	5条に基づいて る。	記童、教職員の 優	診等	等を実施し、 タ	疾病の早期 勢	発見·事後指	導につな	げ、児童・教	x職員の)健康管理を行	うことで、	子どもの)
対象者	児童、教職	員					対象者数	4,4	14	単位を	あたりコ	スト	9.2		
実施方法	☑ 直接実	施 🛭 業和	务委託 □	指定管理		補助金交付		その他	()	
委託先·実施主体等	京都微生物														
事業概要 (箇条書き)	健康診断に	よる健康診断報 係る検査経費等 り、事業名を「小		、耳鼻科、内科、健康管理事業」											
	支出に	系る主な費目	支出実績(R3	()				主	な業務内	容					

19,108 小学校医(薬剤師)等報酬

7,720 定期健康診断(耳鼻科・眼科検診)謝礼

204 各種衛生用品、新型コロナ対策用品(石鹸)等

1,807 教職員定期健康診断委託業務(1,540)、タクシー移送費(267)

7,793 全国市長会学校災害賠償補償保険料分担金、日本スポーツ振興センター災害共済掛金(小学校)、尿検査、心臓検診

__ Ⅲ 予算執行状況

主な支出に係る 業務内容と経費

幡蜂

報償費

需用費

役務費

委託料・使用料及び賃借料

	2	<u>1 并 税 11 1八</u> Z 分		R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			34,658			37,776			37,687			37,530
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	th(1)~3)			34,658			37,776			37,687			37,530
予	1	一般財源			34,658			36,082			36,046			35,901
算	_	国支出金			0			0			0			0
財源	3				0			0			0			0
内訳	4	地方債			0			0			0			0
B/C	(5)	その他特財			0			1,694			1,641			1,629
**	1	流充用額			45			0						
決算	2	配当予算			34,703			37,776						
惰報	3	執行額			34,031			36,631						
		執行率			98.1%			97.0%						
人概		従事職員数 正職員/非常動順託職員)	0.31	/	0.30	0.39	/	0.33	0.39	/	0.33	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			3,230			3,945			3,945			0
		タルコスト _{行額+概算人件費)}			37,261			40,576			3,945			0
				日本スポーツ振!	興センター災害共済負	担金(小学校)		教育費負担金			1,6	48	8	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振り	興センター災害共済金返	還金(小学校)	種類	雑入		実績金額		30 決算付属資料	46	頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	教職員定期健康	影断受診率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
実績/目標	児童学校健診(内	科結核等)受診率	%	100	/	100	99.3	/	100	99.9	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	教職員定期健康	東診断受診人数	人	374	/	374	349	/	349	334	/	334	/	334	334
(アウトプット)		単位あたり=	スト		94.8			97.5			109.7				
実績/計画	児童学校健診(内科	斗結核等)受診人数	人	4161	/	4162	4109 58	/	4138	4095	/	4099	/	4055	4162
		単位あたり〓	スト		8.5			8.3			8.9				

☑ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

☑ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

	項 [3	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉える	法律に基づいて生徒・教職員の定期健(検)診を実施し、疾病の早期発見・事後指導に寄た事業か 与することで、市民の健康増進に努めた。	
ú	多要	性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	ことの	
			・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	診療保険点数に基づく健(検)診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	□ やや高い
交	車	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	8	□低い
			・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	切に コロナ禍中の実施であるため、以前よりも柔軟なスケジュールによる健(検)診実施を学校に認めるなど、様々な工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
1	勃	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	ild.	
含め	性的なi た自己 現状の	評価	ため、適切な事業遂行がなされている 急速に再拡大を繰り返すコロナ禍の	 中で健(検)診実施率を維持していくことが課題である。	
改	て善!	策	新型コロナウイルス感染症により、キ 向上に努める。	・ャンセルせざるを得ない健(検)診のリスケジュールについては、学校が直接調整を行うなどの工夫によ	り、健(検)診率の維持
VI	二次記	評価(著	事業所属外による他部署部	平価)	
事後	評価コ	メント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII	評価を	をふまえ	た次年度事業方針		
			方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	日水器	n	□ 事業の見直し		
	担当課の 事業の見直し □ 統合/組換				
予:	事業の見直し □ 統合/組換		□ 廃止/休止	健診のスケジューリング方法の見直しなど、手続等をコロナ禍の時代に合わせてアップデートし、健診率	⊠の維持に努める。

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

- 1	事	F 業属性														
	4	事業名	中学校自転	車通学安全対策	事業								事業コード	620271		
	Tile:	策体系	基本政策	4 市民一人ひと	りが、いつか	らでも何歳	までも、自分ら	しく学びを深め	られるまち	5	政策目	票 1 子ど	もたちの成長る	を育む多村	集な学びの場	の充実
	ЩХ.	果件ボ	施策名	2 子どもの学び	と成長の土	台づくり					•	•	施策コード	412		
	事	業担当	所属	60020000 教育	委員会 学校	教育課					所属县	八瀬 エ	E雄			
	会	計情報	款	10 教育費	項	03 中学校	費目	02	教育振興	費	会計	01 一般会	計 決算付	属資料	224	頁
	Ħ	画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年	度 令和	18年度]連計画名					R4	現在の状	況 継糸	売中
	根拠	心法令等	自転車通学	生徒交通安全用	ヘルメット購	入費補助金	企 交付要綱	•							•	
	事	業区分	□ 法定受	託事務 □	国府補助事	業 ↓] 市単独事業	□内部	庶務的事業	業 口 そ	-の他	()
	関	連事業	中学校·高等	等学校等通学支持	爰事業(子ど	<u>も政策室)</u>										
- 11	車	 F業基礎情	報													
	事	業目的 軽現に向けて 果たす役割)	**	購入費を一部補	助することに	より、通学	手段として自転	転車を利用する	5生徒の安	全管理を行	ī うことで、 -	子どもの学び	がと成長の土	台づくりと	:する。	
	交	象者	自転車通学	の生徒				文	象者数		84	単位は	あたりコスト		14.8	
	実	施方法	□ 直接実	施 □ 業務	务委託	□ 指定管	聲 ☑	補助金交付		その他	()
委	託先·	実施主体等														
		業概要 条書き)	日転単を通	学手段とする生徒	正の事 政防』	-07/20707	ヘルメット購入	賞の一部補助	J(1,500円/	(1人)を行う	0/20					
			支出に信	系る主な費目	支出実績	(R3)				3	主な業務内	容				
			負担金補助	及び交付金		126 自	転車通学生統	t交通安全用 [。]	ヘルメット購	構入費補助 3	金					
		と出に係る														
	業務₽	内容と経費														
		算執行状											1			
	区			R2(評価前年度)			R3(評価年			R4(本年度)			R5(要才	年度)	
	1	当初予算			150			1	50			150				150
予	Ľ.	補正予算			0				0			0				0
算情	3	繰越予算			0				0			0				0
報		前年度繰越			0				0			0				0
		次年度繰越			0				0			0				0
	小計	(1)~(3)			150			1	50			150				150
予	1	一般財源			150			1	50			150				150
算財	_	国支出金			0				0			0				0
源		府支出金			0				0			0				0
内訳		地方債			0				0			0				0
	-	その他特財	1		0				0			0				0
決	H-	流充用額			0				0							
算情	_	配当予算			150				50							
報	<u> </u>	執行額 			110				26							
	_	執行率	0.10	,	73.3%	0.11	,	84.		14	/	0.00	0.00			00
人概工算		従事職員数 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	0.13	/	0.00	0.14		0.00		.14		0.00	0.00	/	0.	00
		概算人件費			1,040			1,1	20			1,120				0
		リルコスト 額+概算人件費)			1,150			1,2	16			1,120				0
	主な	利用特財	特財名称				— 種類			 実績	金額		—— 決算付	属資料		頁
/-	1_ 4 4	年度実績値)														
(1)	l—1±															
		· 结比姆														
		養指標		指 堙	単位		R1	D.			R3		R4		最終日 垣	=
	/ 業成:	果実績		指標: 標:	単位	100	R1 / 100	100 /		100	R3 / 10	0	R4 / 10	00	最終目標	#
	、業 成: (ア:			指標に該当校ヘルメット着が		100	/ 100	100 /	100	100	/ 10	0	/ 10	00	最終目標 100	票
	、業 成: (ア:	果実績 ウトカム)	ヘルメット助成	該当校ヘルメット着り	用率 %	100	/ 100	100 /	100	100	/ 10	0	/ 10	00	100	
	、業 成: (ア:	果実績 ウトカム)	ヘルメット助成	該当校ヘルメット着原	用率 % 単位		/ 100 / R1	100 / /	100		/ 10 / R3		/ 10 / R4		100 最終目標	
	が成っています。	果実績 ウトカム)	ヘルメット助成	該当校ヘルメット着が 標	用率 %	86	/ 100	100 /	100	84	/ 10		/ 10		100	

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	ヘルメット購入補助を行うことで、事故・けがを防止するヘルメットの着用率を維持・向上を 事業か 図ることができた。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	∟ の	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	申請事務手続きの改善により、学校現場の負担を軽減することができた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切! 把握・測定されているか	まます。 購入補助を行うことでヘルメット着用率の維持・向上に寄与した。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	て、保護者の負担を軽減すると共に、通 警察庁統計により、自転車乗用中の死	費の一部を負担することで、ヘルメットの使用を促進し、交通事故から身体を保護して通学の安全を確 動学の利便性を図ることが可能となる。 亡事故のうち、約6割が頭部への致命傷を負っており、また自転車乗用中に事故にあったとき、ヘルメ の約2.4倍であることが明らかとなっており、自転車に乗るときにヘルメット着用を促すことは非常に動	ットを着用していなかっ
改善策	継続して啓発に努めたい。		
VI 二次評価(3	事業所属外による他部署評	価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
_ Ⅶ 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し □ 統合/組換		
事業の見直し及び		転車乗車時のヘルメット着用の重要性について啓発し、引き続き生徒の通学の安全確保に努める。	
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映結	· ;果		
	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:	一)

褔	,	5 令和4	年度書	事務事	業評	価シ	- }			(単位:千円)
-	事業属性事業名	不登校対策推進事業						車 樂	ミコード 620275	
	学 未有	基本政策 4 市民一人ひと	りが いつからて	は.何貴でも、白公	こして学びを深れ	かられるまた	政策日標	1	の成長を育む多様な	·ヴバの提の充宝
	政策体系	施策名2子どもの学び			301-0.5W	0.046.04.0	以水口味		ロード 412	.于0.07岁07元天
	事業担当	所属 60020000 教育者		• •			所属長	八瀬 正雄		
	会計情報	款 10 教育費			∃ 0	2 教育振興費		1 一般会計	決算付属資料	216 頁
	計画期間	開始年度 令和3年度	終了予定年度	令和8年度	<u>了」</u> 関連計画名				R4現在の状況	継続中
	根拠法令等	教育機会確保法								
	事業区分	□ 法定受託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独事	 業 □ 内部	『庶務的事業	()
	関連事業	心の居場所づくり推進事業								
Ш	事業基礎情	· 報								
(事業目的 施策実現に向けて ・業が果たす役割)	不登校児童・生徒の社会的自	ョ立を支援する <i>た</i>	とめの総合的な支持	援策、多様な学	びの方策のホ	倹討を行い、施策実施に	向けての準備	を行う。	
	対象者	市立学校児童·生徒				対象者数	6,043	単位あたり:	コスト	1.4
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	委託 🗆	指定管理	〕補助金交付		その他()
委:	托先·実施主体等									
	事業概要 (箇条書き)	・有識者会議の開催・施策の ・先進地視察研修 ・担当専門職(社会福祉士)0		ţ						
		支出に係る主な費目	支出実績(R3	3)			主な業務内容			
		報酬		46 有識者会議委	栖辞員					
	上な支出に係る	報償費		50 アドバイザー記	射礼					
3	業務内容と経費	旅費		382 視察旅費、委	員実費弁償					
		需用費		14 消耗品						
		役務費		1 郵送料						
Ш	* /1 == . * * * * *									
	区分	R2(評価前年度)		R3(評価:		200	R4(本年度)	4.054	R5(要求年	
	① 当初予算		0			360		4,251		0
爭算	② 補正予算		0			0		0		0
情	③ 繰越予算		0			0		0		0

		了异 N 11 1八 区 分		R2(評価前年	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			0			660			4,251			0
	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小詞	† (①∼ ③)			0			660			4,251			0
予	1	一般財源			0			330			1,201			0
予算財源		国支出金			0			330			850			0
源		府支出金			0			0			0			0
内訳	4	地方債			0			0			2,200			0
76	⑤	その他特財			0			0			0			0
	1	流充用額			0			137						
算	2	配当予算			0			797						
決算情報	3	執行額			0			492						
		執行率			0.0%			61.7%						
人概	1	従事職員数 (正職員 / 非常動順託職員)	0.00	/	0.00	0.33	/	2.10	0.33	/	2.10	0.00	/ 0	.00.
工算	2	概算人件費			0			7,890			7,890			0
卜- (予算	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			0			8,382			7,890			0
		4. T. 1		生活困窮者自立	支援事業等補助金(学習	・生活支援事業)		教育費府補助金			2	0	20	
(N	王7	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成里宝練	指	標	単位	R1	R2		R3		R4		最終目標
	不登校児童生徒のうち 援につながった割合	ち関係機関の相談・支	%	/	/	63.8	/	55	/	65	80
美模/日標				/	/		/		/		
	指	標	単位	R1	R2		R3		R4		最終目標
活動電纜	有識者会議開催	崖回数		/	/	2	/	3	/	3	3
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト				246.0				
実績/計画	専門職(社会福祉士) ベ回数	の相談・訪問活動延	回	/	62	467	/	300	/	500	500
		単位あたり〓	コスト				1.1				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か・目的・目標の達成手段として適切で	し、施策を推進していく必要がある。 R3年度においては、福祉と教育の連携による不登校支援連携チームを立ち上げて、不登校の実態把握と児童生徒に必要な支援の検討、対応ができた。	
効率性	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は	先進地視察や有識者会議の実施にあたり、一部をオンライン対応とすることで経費の節減 につながった。	□ 高い☑ やや高い□ やや低い
<i>**</i> + L	+分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	な施策の方向性について検討を進めることができた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	問などを行い、情報共有を図りながら	り、福祉と教育の連携による不登校連携支援チーム(社会福祉士・教員OB等)を発足させ、相談対応や、目の前の不登校児童生徒、保護者の支援の強化が図れた。 、目の前の不登校児童生徒、保護者の支援の強化が図れた。 「る庁内検討会議やフリースクール等の先進地視察、有識者会議の開催等により、不登校支援等に関す	
改善策		の取組など、目の前の不登校児童生徒の支援や状況把握等のソフト面を中心に推進してきたが、今後 踏まえつつ、多様な学びや施設のあり方など具体的な計画の検討・準備をさらに進めていく。	は、これらの取組みに加
Ⅵ 二次評価(₹	事業所属外による他部署評	2価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		

□ 統合/組換

☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

VⅢ 予算反映結	果						
予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	☑ 他事業へ統合	(統合先事業名:	子育て総合相談窓口事業(子ども政策室))

R3から不登校連携支援チームの取組や有識者の意見、先進地視察からの示唆を踏まえつつ、多様な学びの方策の方向性を検討できたため、本事業を廃止する。

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

- 1	事業属性	(単位: 千円)												
	事業名	新型コロナウィ	イルス感染症抗	::大防止対策	事業(学校(建診)					1	事業コード 62	20276	
	7-14-11						 らしく学びを深められ	1.るまち		政策目標			うむ多様な学び <i>の</i>	分場の充実
	政策体系		子どもの学び				301,0 6 2,000 34			200 L		施策コード 4		,,,,,,,,,
	事業担当		0020000 教育							所属長	八瀬 正太		12	
		.,,,,,,,				#	00.#6	女作卵进	ė.		·			
	会計情報		教育費		1 教育総務			育振興費			1 一般会計			
	計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年	度 令和	3年度	関連計画名 学校	等の感	染症対策等	支援		R4現	在の状況 廃	止/休止
	根拠法令等	学校保健安全法												
	事業区分	□ 法定受託	事務 ☑	国府補助事	業 🗆	市単独事	業 口 内部庶務	務的事業	□ その	他()
	関連事業													
Ш	事業基礎情	報												
(4	事業目的 施策実現に向けて 「業が果たす役割)						定められている定期 6の学びと成長の土			诊に必要な	消耗品やそ	の他感染予	防に必要な消耗	品を購入
	対象者	児童・生徒・教	職員				対象:	者数	6,5	56	単位あた	こりコスト	0.2	
	実施方法	☑ 直接実施	□ 業利	務委託	□ 指定管	理	補助金交付		その他	()
委	托先·実施主体等	各小中学校												
		消毒用アルコ	ール・あわハン	バソープ・ポ リ	J手袋・フェイ	イスシールト	・・アイシールド等購	入						
	事業概要 (箇条書き)	支出に係る	る主な費目	支出実績	(R3)				+ ;	は業務内容				
		需用費	<u> </u>	人田人順			 食診用消耗品			***************************************				
_	Eな支出に係る	111111111111111111111111111111111111111			002 11	±141 ±713 1.	X1127117717171111							
	Eは又山に味る 実務内容と経費													
		`			I									
	区分		2(評価前年度))		R3(評価4	王康)		R4(本	年度)		R	15(要求年度)	
	① 当初予算			0		1211	0				0			0
予	② 補正予算			932			0				0			0
	C 122 1 34													
算	② 編載予質													
算情報	③ 繰越予算			△ 932			932				0			0
算 情 報	前年度繰越			△ 932 0			932 932				0			0
報	前年度繰越次年度繰越			△ 932 0 △ 932			932 932 0				0 0			0 0
報	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③)			△ 932 0 △ 932 0			932 932 0 932				0 0 0			0 0 0
~ 予	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源			△ 932 0 △ 932 0			932 932 0 932 466				0 0 0 0			0 0 0 0
報	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金			△ 932 0 △ 932 0 0 0			932 932 0 932 466 466				0 0 0 0			0 0 0 0 0
報 予算財源	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金			△ 932 0 △ 932 0 0 0 0			932 932 0 932 466 466				0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0
報 予算財	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債			△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0			932 932 0 932 466 466 0				0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0 0
報 予算財源内	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財			△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0			932 932 0 932 466 466 0 0				0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額			△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0			932 932 0 932 466 466 0 0				0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算:	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算			△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0			932 932 0 932 466 466 0 0 0				0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額			△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932				0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率			△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932				0 0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正職人/尹本務報託職人)	0.00	/	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.07		932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 932 100.0%	0.0	00	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (定開身/参索和國民商用) ② 概算人件費	0.00	/	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.07	/	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932	0.0	00	0	0 0 0 0 0 0 0	0.00	/	0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 人	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正開月/再來別報(民間角) ② 概算人件費	0.00	/	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.07	/	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 932 100.0%	0.0	00	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00	/	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 人	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (定開身/参索和國民商用) ② 概算人件費		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		/	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492		00 /	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 母	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (正明月/月本別報に照月) ② 概算人件費 一夕ルコスト 算執行額・概算人件費 ・	学生种女称新	校保健特別対策事型コロナウイルスが	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	健診)(繰越分)		932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492	金			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	5	22	0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 母	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正開月/押来別報[世間月) ② 概算人件費 一タルコスト 庫執行額・概算)	学生种女称新	校保健特別対策事	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	健診)(繰越分)		932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492	金) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	5	22	0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 (下)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (正冊月/用来表別報(民用月) ② 概算人件費 一タルコスト 章執行額 本利用集積 ・	学生种女称新	校保健特別対策事型コロナウイルスが	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	健診)(繰越分)		932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492	金			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	5	22	0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 (下)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (正明月/月本別報に照月) ② 概算人件費 一夕ルコスト 算執行額・概算人件費 ・	学 特財名称 方 方	校保健特別対策事 型コロナウイルス括 創生臨時交付金)(△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 \$ 0 0 \$	健診)(繰越分) (学校健診)(地	種類	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492 教育費国庫補助	金	実績金	類	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	5 ,	資料 22	0 0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 (下)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支力債 ⑤ その他特財 ① 配予 予算 ③ 執行率 ③ 執行率 ② 執手等無熱無限 ② 概事 (集集) ② 概事 (集集) ② 表別 (企業) ② 概事 (集集) ② 表別 (企業) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本) (企) ② 、 (本)	特財名称 方	校保健特別対策事型コロナウイルス拡創生臨時交付金)(標準	□ 932 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0	健診)(繰越分) ((学校健診) (地	種類	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492 教育費国庫補助	金	実績金	3	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	.5 .7 .决算付属 R4	22 資料 22 最終 E	0 0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 (下)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行平 ③ 執行率 ① 従軍用/無末制職採用用) ② 概事 申集制職採用用) ② 概算 人件費 一夕ルコスト 章執行額・概算人件費 主な4年度 注明用特技 主な4年度 養指標	特財名称 新方	校保健特別対策事型コロナウイルスが創生臨時交付金)(標標	□ 932 □ 0 □ 932 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0 □ 0	健診)(繰越分) (学校健診)(地	種類	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492 教育費国庫補助 教育費国庫補助	金	字積金 F 100	3 100	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	22 22 22 最終 E	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 人 (下)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支支支 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充 当 行標 ② 執行行率 ② 執行不率 ② 被事職無無無無 ② 概算 一夕ルコスト 幹執付標準 中執行機等 大利用実績値) 並和年度 大利用実績を で、発力の で、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別の	等財名称	校保健特別対策事型コロナウイルスが 創生臨時交付金)(標 運 運 下実施率	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0.0% 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2 (**Po** (**Po** </th <th>健診)(繰越分) (学校健診)(地</th> <th>種類 R1</th> <th>932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492 教育費国庫補助 教育費国庫補助</th> <th>金</th> <th>実績金 F 100 /</th> <th>3 100 100</th> <th>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th>5 7 块算付属 R4 /</th> <th>22 22 22 最終目 100</th> <th>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th>	健診)(繰越分) (学校健診)(地	種類 R1	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492 教育費国庫補助 教育費国庫補助	金	実績金 F 100 /	3 100 100	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	5 7 块算付属 R4 /	22 22 22 最終目 100	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 人 (下)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支支支 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充 当 行標 ② 執行行率 ② 執行不率 ② 被事職無無無無 ② 概算 一夕ルコスト 幹執付標準 中執行機等 大利用実績値) 並和年度 大利用実績を で、発力の で、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別ので、表別の	特財名称 为	校保健特別対策事型コロナウイルスが創生臨時交付金)(標本率 「標本率	△ 932 0 △ 932 0 2 0	健診)(繰越分) ((学校健診) (地 F	種類 R1 //	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492 教育費国庫補助 教育費国庫補助	金	実績金 F 100 / 100 /	3 100 100 3	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	7 决算付属 R4 /	22 22 22 最終 E 100 100 最終 E	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 人 (下)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 配配 行 平 ③ 執行 平 章 数 ② 配配 代 上 本 で 表 の は 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本	等財名称	校保健特別対策事型コロナウイルス新創生臨時交付金)(標本本)	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0.00 0 <	健診)(繰越分) ((学校健診) (地 F	種類 R1	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492 教育費国庫補助 教育費国庫補助	金	実績金 F 100 /	3 100 100 3	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	5 7 块算付属 R4 /	22 22 22 最終目 100	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 人 (下)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国	特財名称 为	校保健特別対策事型コロナウイルス新創生臨時交付金)(標本本)	△ 932 0 △ 932 0 2 0	健診)(繰越分) (学校健診)(地 F	種類 R1 / /	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492 教育費国庫補助 教育費国庫補助	金	実績金 100 / 100 / 100 / 23 / 40	3 100 100 3 23	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	7 决算付属 R4 /	22 22 22 最終 E 100 100 最終 E	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 (下)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 配配 行 平 ③ 執行 平 章 数 ② 配配 代 上 本 で 表 の は 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本	特財名称 为	校保健特別対策事型コロナウイルス新創生臨時交付金)(標本本)	△ 932 0 △ 932 0 0 0 0 0 0 0 0 0.00 0 <	健診)(繰越分) (学校健診)(地 F	種類 R1 //	932 932 0 932 466 466 0 0 0 0 932 932 100.0% 0.00 560 1,492 教育費国庫補助 教育費国庫補助	金	実績金 F 100 / / 100 / / F 23 / /	3 100 100 3 23	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	7 决算付属 R4 /	22 22 22 最終 E 100 100 最終 E	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

項目		評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた	学校保健安全法に基づく定期健診や就学時健診を実施し、児童生徒や教職員の疾病予 二事業か 防に寄与することで、市民の健康保持増進に努めた。	
必要性	ŧ	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	ことの	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	学校教育課で必要数を調達し各校に振り分けることで、コストの削減に努めた。	□ やや高い
効 率 性	ŧ	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	可に 在校生の人数に応じて過不足なく物資を配分することで健診でのコロナ拡散を防ぎ、健診 実施率の維持向上に努めた。	
有 効 性	ŧ	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	l a	
			ともに100%となっており、適切な事業遂行がなされている。 速に調達する体制の模索が課題である。	
定性的な面: 含めた自己評 及び現状の課	題			
改善策		子校教育課による調達ではなく各字を	交長による調達とし、より迅速に必要なものを調達できる体制を構築する(3繰4事業)。	
VI 二次評	²価(暑	事業所属外による他部署評	4価)	
事後評価コメン	ント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価を	ふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の		□ 事業の見直し		
事業の見直し		□統合/組換	姉 助全の数フに伴い廃止	
予算要求方征	針	☑ 廃止/休止□ 事業の見直しなし	補助金の終了に伴い廃止	
		□ 事未の光理しなし		

(統合先事業名: —

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

□ 予算拡充

☑ 廃止/休止

(統合事業名: —

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

爭果偶性																
事業名	学校給食管	理運営事業									事	業コード	620517			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひと	りが、いつからで	も何歳でも、自然	分らしく	学びを深	められるまち		政策目	標 1	子どもた	ちの成長	を育む多	様な学び	の場の	充実
以束件术	施 策 名 2 子どもの学びと成長の土台づくり											施策コード 412				
事業担当	所属	60060000 教育	委員会 学校給食			所属县	Ę ħ	寸瀬 勝子								
会計情報	款 1	10 教育費 項 06 保健体				(3 学校給食	費	会計	01 -	一般会計	決算付	属資料	24	14	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連	計画名						R	4現在の状	況	継続中	
根拠法令等	学校給食法															
事業区分	□ 法定受討	法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()														
関連事業	学校給食セ	学校給食センター設備改修事業														
事業基礎情報																
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	【小学校】14	4校 惇明・昭和・	徒へ安心安全な・大正・雀部・庵我・成和・六人部・川	・修斉・遷喬・上	豊富・	六人部・上				成長に	寄与する	0				
対象者	市立小・中学	学校の児童・生徒	及び教職員等				対象者数	6,6	47		単位あた	i位あたりコスト 34				
実施方法	☑ 直接実施	施 ☑ 業務	務委託 □	指定管理	口補	助金交付		その他	()
委託先·実施主体等	調理等委託	:シダックス大新	東ヒューマンサー	ビス株式会社	献ゴ	エシステム	:株式会社場	通信								
事業概要 (箇条書き)	対象校 小	- 令和3年度 年間実施回数190回/190回 対象校 小学校14校、中学校9校 計23校 食/年間、基礎数 6,647人(5月1日)														
	支出に係	系る主な費目	支出実績(R3)				主	な業務内	容						
	需用費		56,	755 光熱水費、	修繕料	、印刷製	本費等									
主な支出に係る	役務費 907 通信運搬費、保険料、手数料															
業務内容と経費	季託料		155 (077 給食調理等	業務す	計料 献	立システ 人耳	記記字等業務	• 保守業	楘						

155,077 給食調理等業務委託料、献立システム再設定等業務・保守業務

4.632 学校給食費免除負担金、ノート型端末、給食配送車自動車重量税、臨時職員報酬・期末手当ほか

|| 予算執行状況

委託料

使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金ほか

		区 分		R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要:	求年度)			
	1	当初予算			233,343			214,152			212,255			599,798		
予	2	補正予算		4,562 0 0							0	0				
算情					0			0			0					
報					0			0			0			0		
		次年度繰越			0			0			0			0		
	小	† (①~ ③)			237,905			214,152			212,255	599,79				
予	1	一般財源			232,855			213,625			211,728	276,076				
算	2	国支出金			1,141			0			0	0				
財源	3	府支出金			0			0			0	0				
内訳	_	地方債	0					0			0					
B/\	5	その他特財			3,909			527			527	323,722				
44	1	流充用額			2,185			4,164								
決算	2	配当予算			240,090			218,316								
情報	3	執行額			238,455			217,644								
		執行率			99.3%			99.7%								
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	1.60	/	2.00	1.42	/	1.00	1.42	/	1.00	0.00	/ 0.	.00		
工算	2	概算人件費			17,800			13,860			13,860	0				
		タルコスト 行額+概算人件費)			256,255	231,504					13,860	0				
			_	旧大江学校約	合食センター配送耳	車売払		物品売払収入			1,12	7	34			
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	献立予定表质	太告収入(学校給)	食センター)	種類	雑入		実績金額	18	1 決算付属資料	44	頁		
	(N一十年及天候但)			公用車広告4	収入(学校給食セン	/ター)		雑入			10	8	44			

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 中様 (日間	給食実施数/給:	食実施予定数		174	/	187	180	/	186	190	/	190	/	190	190
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	実施食数/5月基	礎数×予定回数	食	1109374	/	1277958	1140061	/	1259778	1,262,930	/	1,262,930	/	1,255,900	1,255,900
(アウトプット)		単位あたり=	スト		0.2			0.2			0.2				
実績/計画					/		66	/			/		/		
		単位あたり〓	スト					•			,				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か	ることができた。学校給食法第4条により、学校設置者は学校給食が実施されるように努	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	学校給食の調理配送及び施設や設備の法定点検を含めた業務委託契約を締結しているため、異常箇所等を早く発見することができ、スムーズに修繕を行うことができた。予防的な修繕を行うことにより、支出を抑えコストの削減を図ることができた。プレハブ冷凍庫(魚	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	肉用)の修繕を行い、業務の内容から随意契約を締結したが、無駄な修繕は行わず、相手 方と交渉して必要最低限の支出とした。	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	衛生的な調理施設の管理と、適正な調理機器の使用により安心安全な学校給食の調理 配送を行うことができた。またアレルギー対応食に関する調理も一元的にセンターで実施 することにより、安全で確実に提供することができた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	物を使用することにより地域の食文化や 施設や設備、備品の老朽化が進んでい	7ハウや柔軟性を取り入れ、円滑な運営が行えた。アレルギー対応食(卵除去食)について安全に実施 分伝統に対する理解と関心を深めた。 るため突発的に故障が発生し、年に数回は緊急に修繕を行わなければならなかったり、備品の多くが イルス感染症に伴い、出席停止となった児童生徒が出席停止当日以降、従来の給食停止になるまで	劣化しているため前倒
改善策	食を提供するよう努める。長期間使用し	よう施設の保全修繕に努める。また、調理配送委託業者と連携を強化し、スムースに調理配送を行しているため、修繕予定の分以外に突発的に発生する備品の故障や破損にも対応する必要があり、安のような機器を更新したり、修繕を行うかを優先順位を付けて判断して対応する。令和4年度は厨芥処	心安全な学校給食を児
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評値	西)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		

VⅢ 予算反映結果

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針 方針区分

□ 事業の見直し

☑ 事業の見直しなし

□ 統合/組換
□ 廃止/休止

111 1 9F / C / C / C / C / C / C / C / C / C /	<i>/</i> (-							
文第 医肺 社 田	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充		□ 予算縮減			
予算反映結果	☑ 他事業を統合	(統合事業名:	学校給食費公会計化事業)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

評価を踏まえた見直し内容

令和5年度から実施する学校給食費の公会計に係る事業は、学校給食管理運営事業の中で実施することとなる。